

平成 2 7 年度

総務委員会説明資料  
( 所管事務 )

政策創造部

# 目 次

1	組 織 図	-----	1
2	平成27年度歳入歳出予算の総括	-----	5
	(1) 一般会計	-----	5
	(2) 特別会計	-----	6
3	繰越明許費の状況	-----	7
4	重点事業	-----	8
5	課別説明	-----	10
	(1) 総合政策課	-----	10
	(2) 統計戦略課	-----	36
	(3) 東京本部	-----	40
	(4) 大阪本部	-----	44
	(5) 県立総合大学校	-----	48
	(6) 地方創生局	-----	53

# 1 組織図

## 政策創造部

部長 七條 浩一

部付(町村会派遣)  
後藤 博

部付(市町村振興協会派遣)  
豊田 耕司

副部長 相田 芳仁

部付(e-とくしま推進財団派遣)  
後藤 英与

部付(自治体衛星通信機構派遣)  
佐光 正夫

総合政策課

課長 梅田 尚志

広域行政担当室長 山上 達也

上席政策調査幹 上田 輝明

政策調査幹  
(危機管理担当) 勝間 基彦

政策調査幹  
(県民環境担当) 石村 亜希子

政策調査幹  
(保健福祉担当) 大端 克志

政策調査幹  
(商工労働観光担当) 東條 揚子

政策調査幹  
(農林水産担当) 國安 寿昭

政策調査幹  
(県土整備担当) 折目 啓介

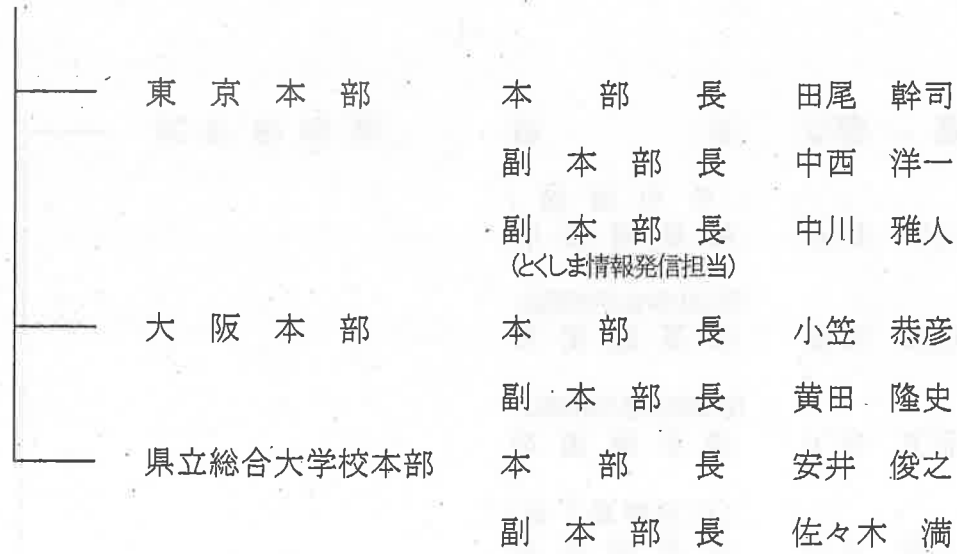
政策調査幹  
(南部総合県民局担当) 久米 正浩

政策調査幹  
(西部総合県民局担当) 栗本 誠治

政策調査幹  
(調整担当) 尾崎 浩二

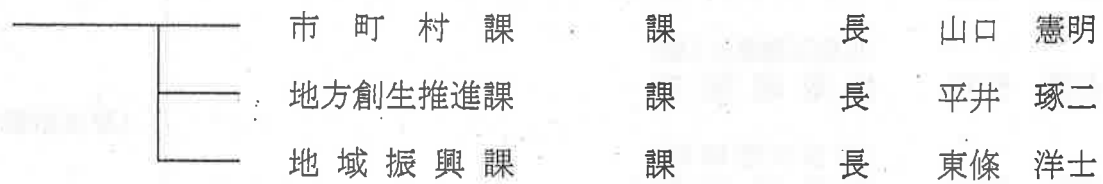
統計戦略課

課長 佐藤 馨



(地方創生局)

局長 朝日 隆之



局付(鳴門市派遣)  
林 泰右

局付(小松島市派遣)  
大西 浩正

局付(吉野川市派遣)  
香川 和仁

総合県民局

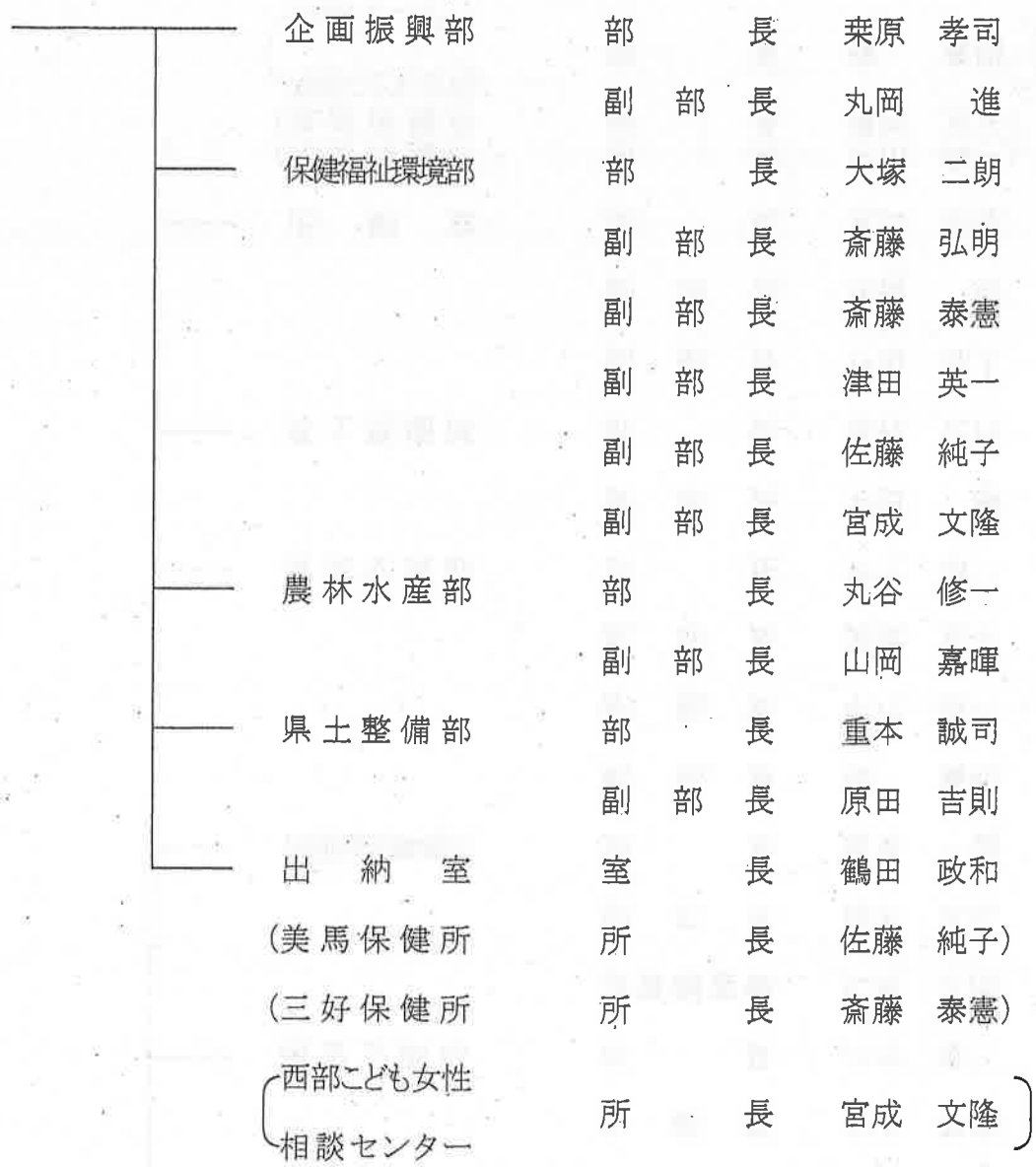
○南部総合県民局

局長 小泉 憲司  
副局長 森 繁生

津波減災部	部長	新居 敬幸
経営企画部	企画幹	中川 孝彦
	部長	川村 章二
	政策調査幹	久米 正浩
保健福祉環境部	副部長	森本 高弘
	部長	塩見 一義
	副部長	條 貴明
	副部長	中川 洋一
産業交流部	副部長	湯浅 京子
	部長	井上 眞一
	副部長	中田 勝
県土整備部	部長	東村 正行
	副部長	戸田 理人
	副部長	花田 努
出納室	室長	丸山 正弘
(阿南保健所 美波保健所 南部こども女性 相談センター)	所長	中川 洋一)
	所長	湯浅 京子)
	所長	條 貴明)

○西部総合県民局

局長 新田 多門  
副局長 森 裕二



## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	27年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源							一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金	県債	
総合政策課	943,463	981,324	1,189,852	△ 37,861	96.1	5,100			243	9	3,000		935,111
統計戦略課	613,924	404,051	412,065	209,873	151.9	558,512				100			55,312
東京本部	192,398	199,465	200,358	△ 7,067	96.5				468				191,930
大阪本部	202,454	192,118	208,463	10,336	105.4				736				201,718
県立総合大学校本部	87,787	86,010	99,074	1,777	102.1					351	9,210		78,226
地方創生局	1,987,751	3,827,829	4,326,863	△ 1,840,078	51.9	26,288		50		624,712	187,000		1,149,701
計	4,027,777	5,690,797	6,436,675	△ 1,663,020	70.8	589,900	0	50	1,447	625,172	199,210	0	2,611,998

(注) 27年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

## (2) 特別会計

(単位:千円)

区 分	会 計 名	27年度	前 年 度		比 較 率		財 源 内 訳					
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A-B	$\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	財産収入	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
総合政策課	徳島ビル管理 事業特別会計	51,950	132,593	97,593	△ 80,643	39.2		27,940	10		24,000	
市町村課	市町村振興資金 貸付金特別会計	265,914	2,576,037	2,576,037	△ 2,310,123	10.3			265,914			
	計	317,864	2,708,630	2,673,630	△ 2,390,766	11.7	0	27,940	265,924	0	24,000	0

(注) 27年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。



### 3 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

区 分	繰越額	備 考
総合政策課	46,977	
県立総合大学校本部	14,000	
地方創生局	149,789	
計	210,766	

### 3 重点事業

#### (1) 「新たな総合計画」の策定及び推進

夢と希望に輝き活力あふれる徳島の実現に向けた新しい県政運営指針として、「長期ビジョン編」、「中期プラン編」と併せ、当面取り組む4年間の主要施策をまとめた「行動計画編」の三層構造により、「新たな総合計画」を策定するとともに、着実な推進を図る。

#### (2) 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療など7分野の広域事務をはじめ、新たな広域課題への対応に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制のもと、全国知事会や関西広域連合などを活用した政策提言等により、「広域行政」を戦略的に展開し、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指す。

#### (3) 統計調査の実施と統計データの利活用促進

行政施策の推進等に必要な基礎資料を得るため、国勢調査などの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計作成のほか、「宝の山」である統計データを利活用した統計分析を行い、各種政策立案への活用を図る。  
また、統計大会の開催などによる統計思想の普及啓発や、オープンデータの利活用を促進し、県民の利便性向上等を図る。

#### (4) 中央省庁への拠点機能の発揮

中央省庁等との連絡・折衝や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、「徳島発の政策提言」を国の施策として実現させるための拠点としての機能を発揮する。

#### (5) 関西広域連合に対する拠点機能の発揮による広域行政の促進

関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集を行うことにより、関西広域連合を通じた本県施策の実現に繋げるなど拠点機能を発揮し、広域行政の促進を図る。

#### (6) 県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化

県内の生涯学習を推進する機関として設置された県立総合大学校において、県民ニーズや社会潮流に即した講座を開設するなど、21世紀を担う人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」として、「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化を図る。

(7) 高等教育機関との連携強化

大学を始めとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組みを支援する。

(8) 市町村行財政の充実強化

住民に最も身近な行政主体である市町村が、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤の充実強化が行えるよう、積極的に助言等を行うとともに、地域が抱える緊急課題、新しいまちづくり等への取組みを支援する。

(9) 地方創生の推進

人口減少の克服と持続可能な地域づくりに向け、本県の今後目指すべき将来の方向を提示する「人口ビジョン」と、今後5か年の目標や基本的方向、具体的な施策をまとめた「総合戦略」を策定するとともに、着実な推進を図る。

(10) 対外発信戦略の推進

徳島県共通コンセプト「vs東京」に基づき、本県のブランド力・認知度の向上を図るため、全庁的な調整を行い、効果的な情報発信戦略を展開する。

(11) 個性豊かで魅力ある地域づくりの推進

個性豊かで魅力ある地域社会を実現するため、県と市町村などが連携し、移住・交流の促進を図るとともに、「とくしま集落再生プロジェクト」を推進する。

また、過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努める。

(12) 地域情報化の推進

本県が抱える様々な課題を解決するツールとしてICTを積極的に活用する指針として策定した、「ICT(愛して)とくしま創造戦略」を着実に推進し、安全安心で活力あふれる地域の創造に取り組む。

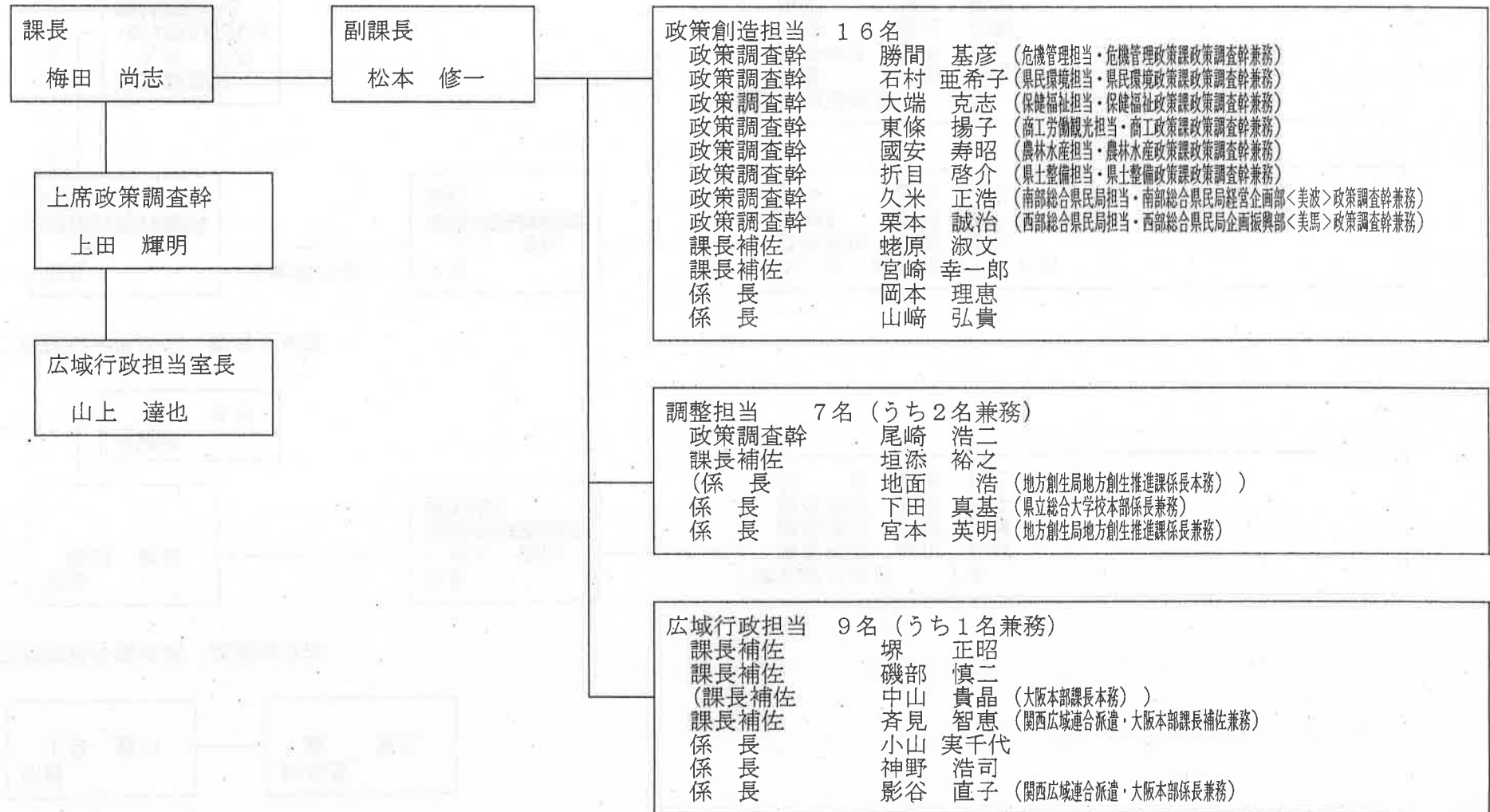
また、県と市町村によるシステムの共同利用等により、事務の効率化・迅速化を図る「電子自治体」を推進する。

# 總 合 政 策 課

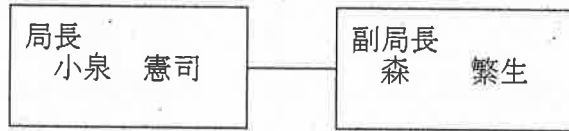
# 1 組織図及び事務分掌

## (1) 組織図

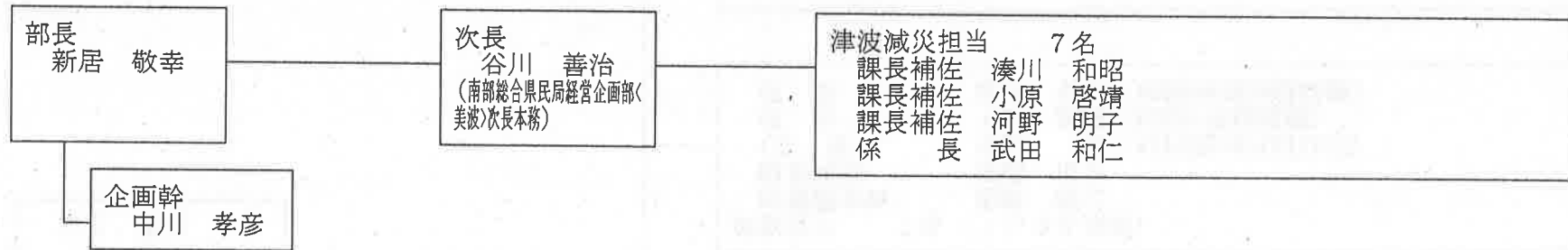
ア 総合政策課 職員総数 32名 (うち3名兼務)



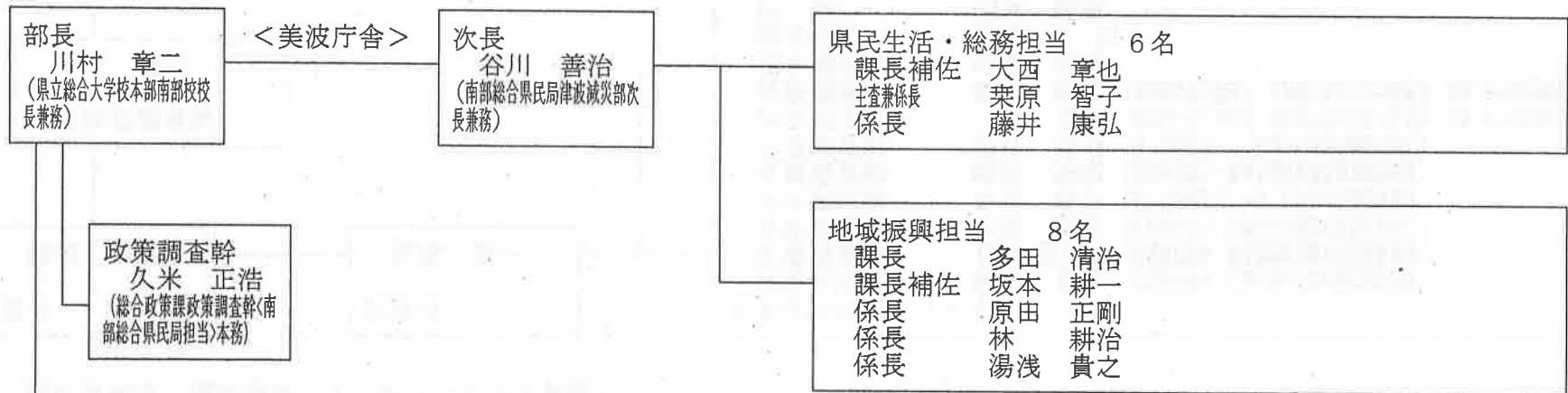
イ 南部総合県民局 職員総数 325名 (うち2名兼務)



○南部総合県民局 津波被災部



○南部総合県民局 経営企画部



<阿南庁舎>

副部長  
森本 高弘

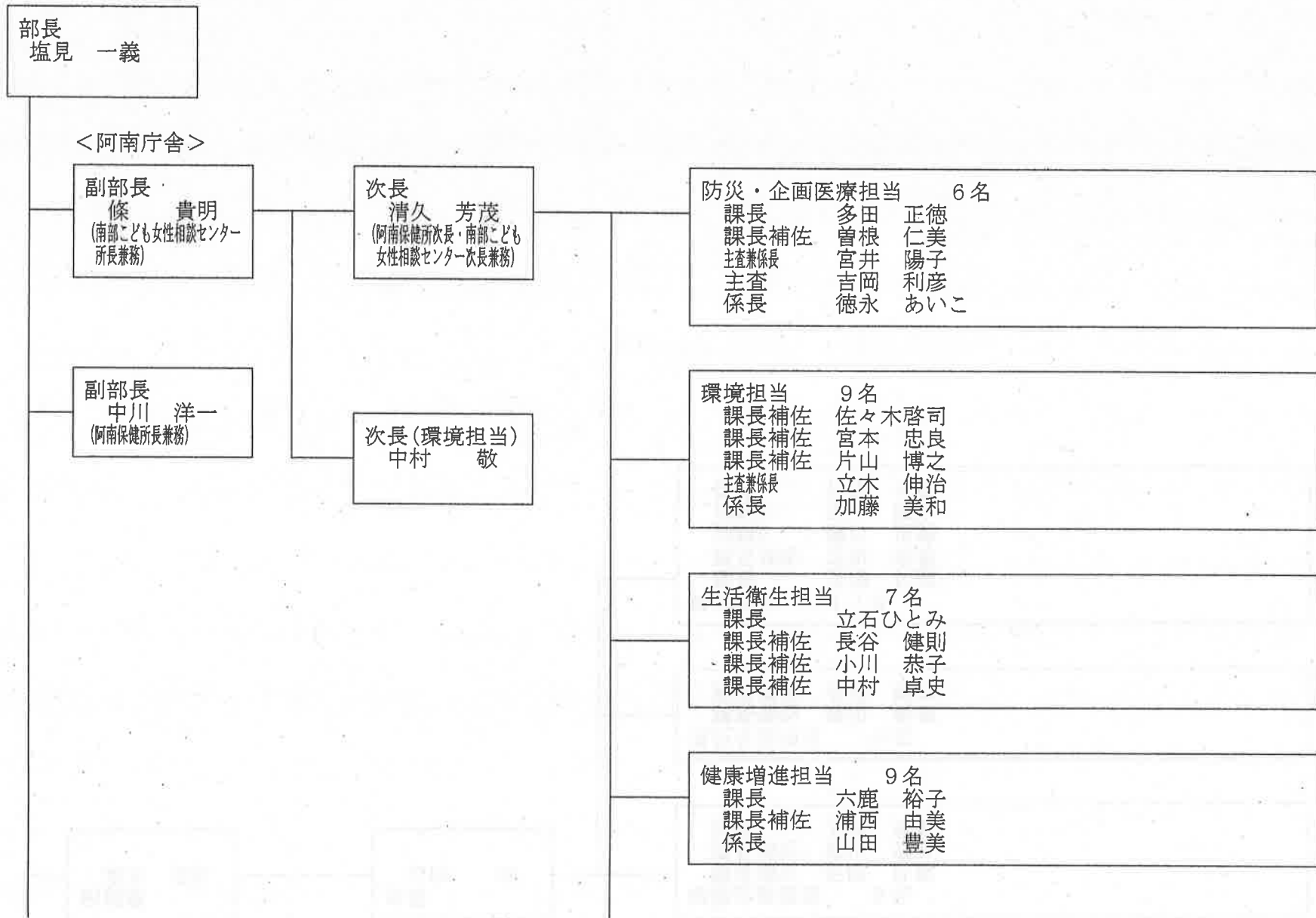
次長  
山内 功

総務企画担当 5名  
課長補佐 折原 弘章  
課長補佐 笹川 雅弘  
係長 古岡 英里

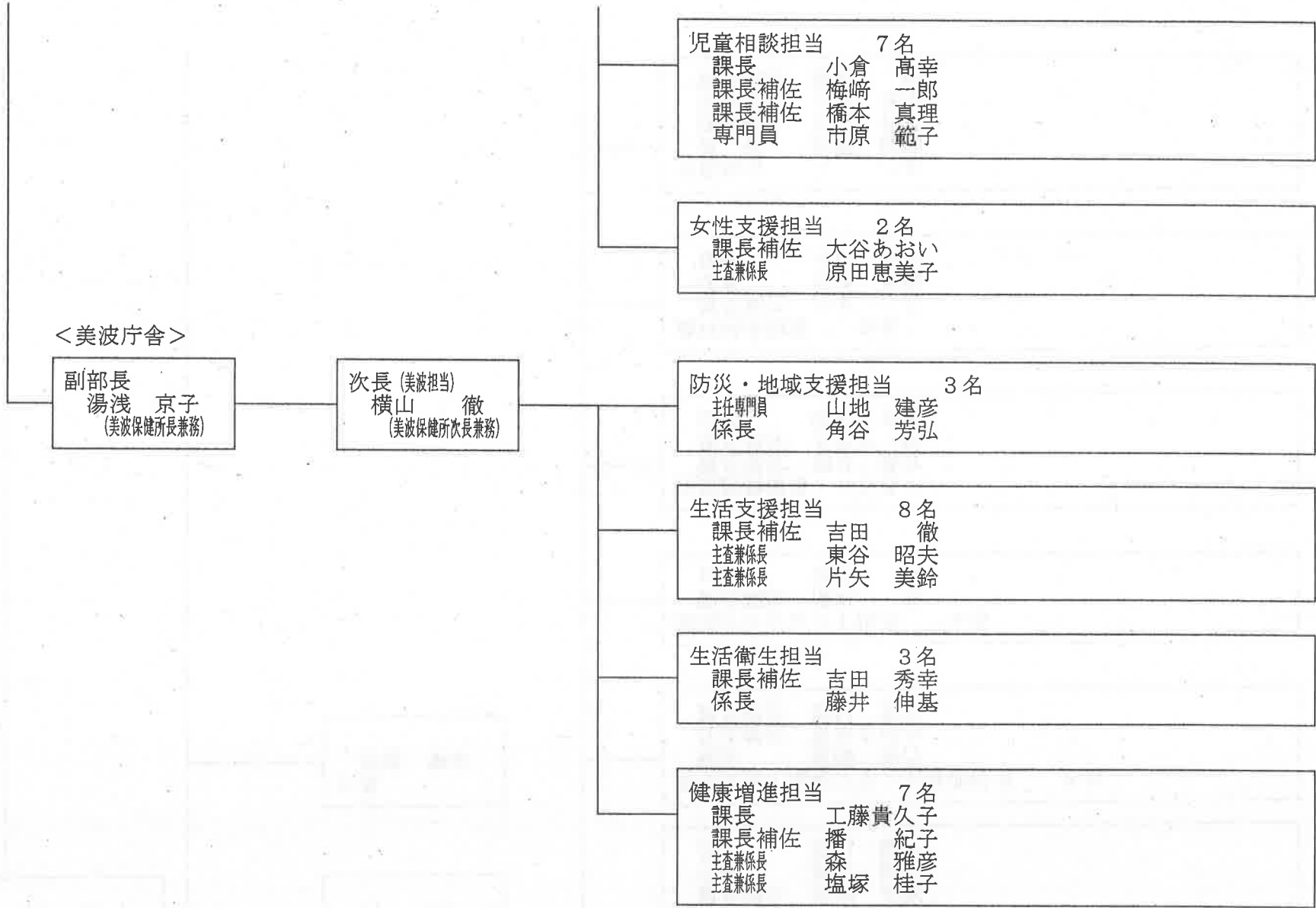
県民生活担当 3名  
課長補佐 寒川 美幸  
課長補佐 多田 雅充

県税担当 11名  
課長 金澤 利彦  
課長補佐 吉田 幸男  
主査 露口 里美  
主査 延 博之  
係長 竹治 文明

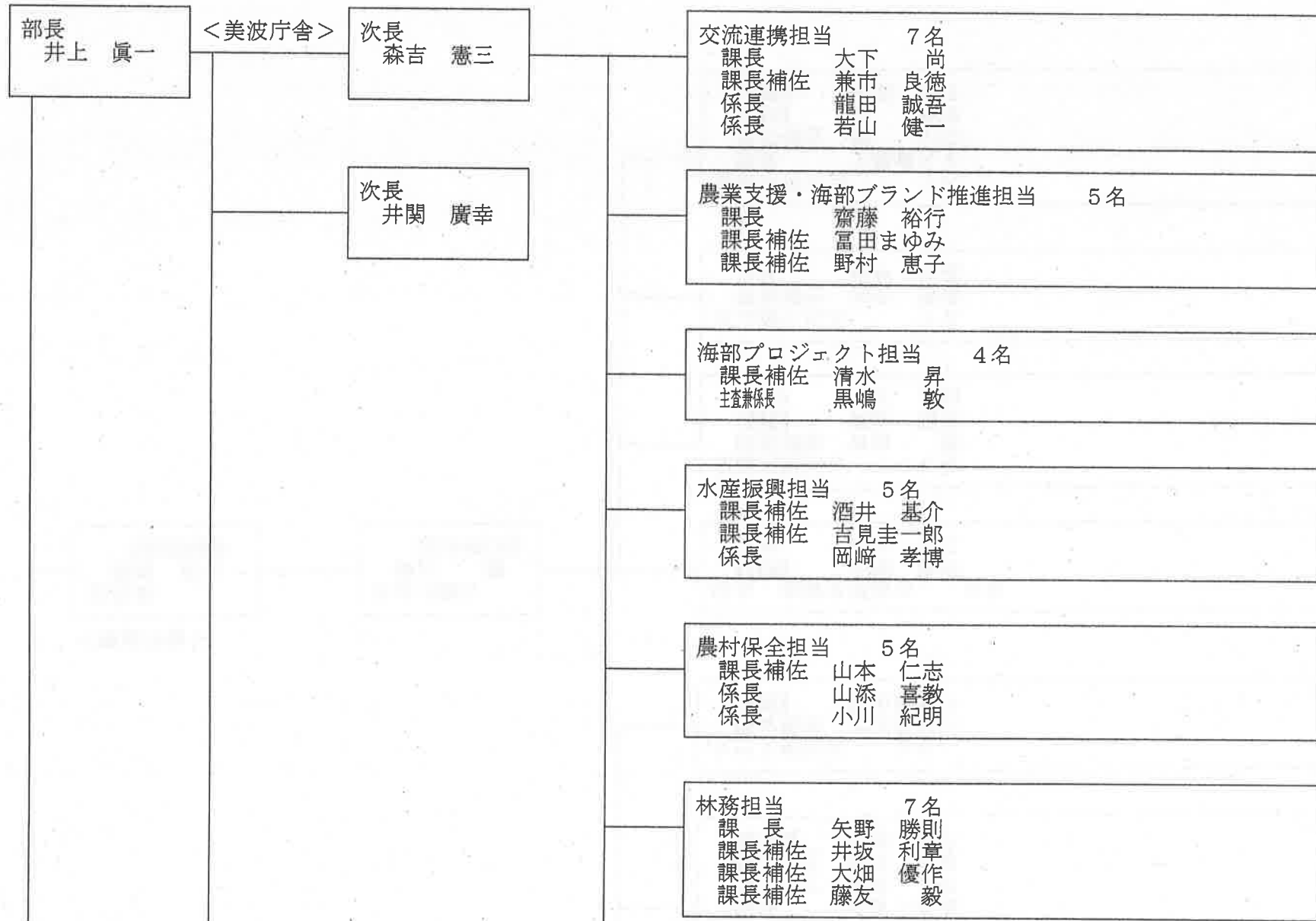
○南部総合県民局 保健福祉環境部

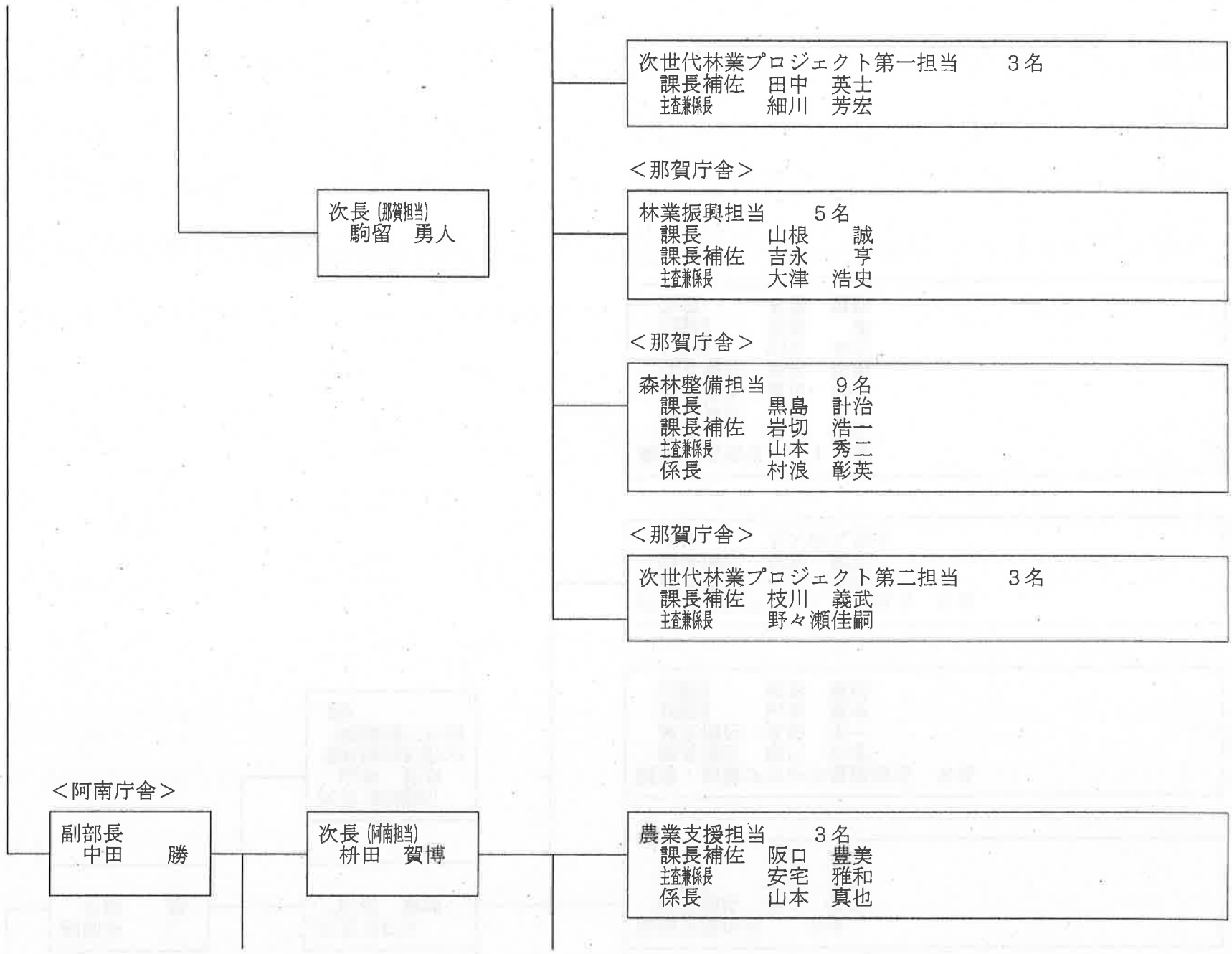






○南部総合県民局 産業交流部





次世代林業プロジェクト第一担当 3名  
課長補佐 田中 英士  
植籾 細川 芳宏

<那賀庁舎>

林業振興担当 5名  
課長 山根 誠  
課長補佐 吉永 亨  
植籾 大津 浩史

<那賀庁舎>

森林整備担当 9名  
課長 黒島 計治  
課長補佐 岩切 浩一  
植籾 山本 秀二  
係長 村浪 彰英

<那賀庁舎>

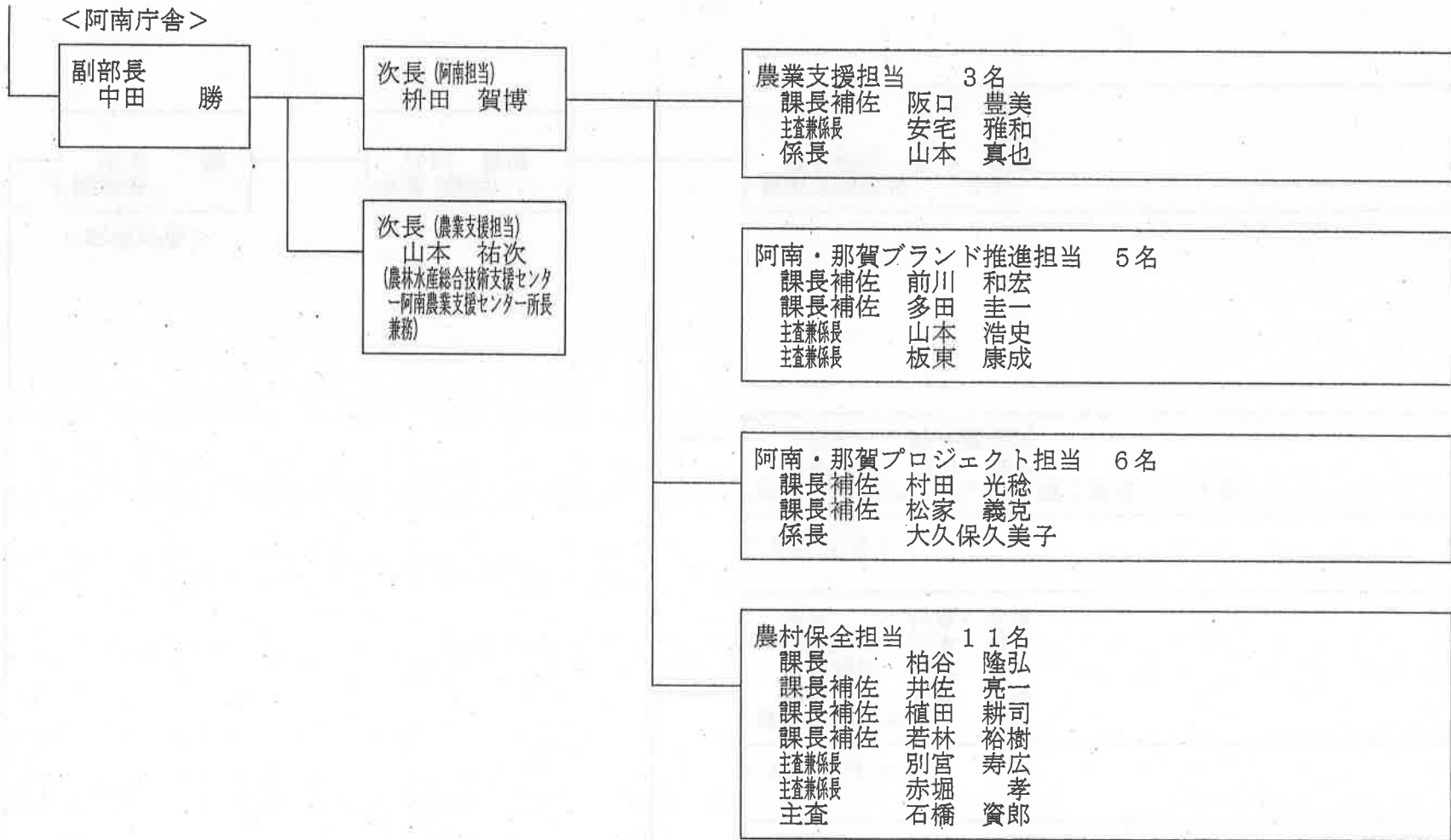
次世代林業プロジェクト第二担当 3名  
課長補佐 枝川 義武  
植籾 野々瀬佳嗣

<阿南庁舎>

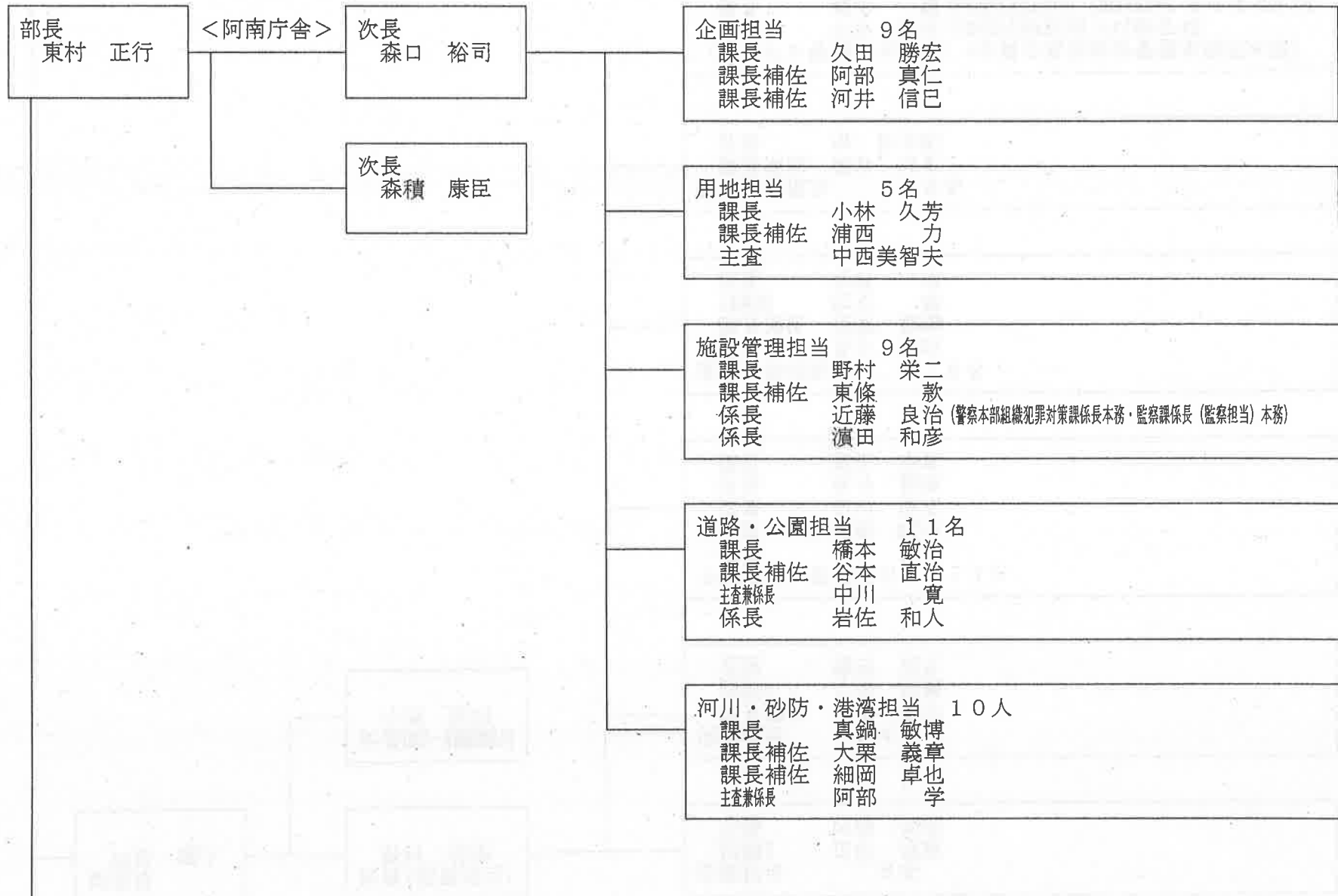
副部長  
中田 勝

次長(阿南担当)  
栞田 賀博

農業支援担当 3名  
課長補佐 阪口 豊美  
植籾 安宅 雅和  
係長 山本 真也



○南部総合県民局 県土整備部



<那賀庁舎>

副部長  
戸田 理人

次長(那賀担当)  
野村 祐史

次長(防災・基盤整備担当)  
小西 誠司

企画担当 4名  
主査兼係長 田中 理恵  
内藤 浩明

用地担当 4名  
課長補佐 五孝 恵治  
主査兼係長 今津 昭憲  
主査 豊田 招生

予防保全・管理担当 14名  
課長 今倉 賢治  
主査 記田 隆史  
係長 白川 俊幸  
係長 赤井 義樹  
係長 原田 幸典

道路・砂防担当 8名  
課長 長谷 哲雄  
課長補佐 吉岡 敬治  
主査兼係長 住友 厚学  
係長 北野 学

緊急浸水担当 2名  
課長補佐 深谷 浩史  
係長 檜 新太郎

(川口ダム管理担当7名) (全員企業局総合管理事務所本務)  
課長 宇野 稔浩 (企業局総合管理事務所次長(ダム管理担当)本務)  
係長 森本 賢 (企業局総合管理事務所ダム管理課主査兼係長(川口ダム第一担当)本務)  
係長 勝占 亘 (企業局総合管理事務所ダム管理課長補佐(川口ダム第二担当)本務)  
係長 吉岡 光浩 (企業局総合管理事務所ダム管理課主査兼係長(川口ダム第一担当)本務)  
係長 佐坂 尚芳 (企業局総合管理事務所ダム管理課主査兼係長(川口ダム第二担当)本務)

<美波庁舎>

副部長  
花田 務

次長(美波担当)  
阿部 匡秀

次長(防砂・基盤整備担当)  
島岡 孝明

企画・用地担当 6名  
課長補佐 竹内 英樹  
係長 岡本 誠二

予防保全・管理担当 14名  
課長 堀江 隆治  
課長補佐 宮崎 光一  
課長補佐 土肥 浩昭  
主査 森本 聖司  
主査 近藤 浩文  
係長 岡 誠

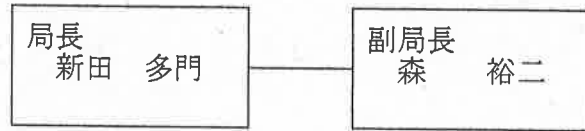
工務担当 12名  
課長 今井 雅人  
課長補佐 東川 恭一  
課長補佐 寒川 美樹  
課長補佐 吉永 真祐  
主査 田中 幸伸  
係長 佐藤 佳宏  
係長 尾地 純  
係長 馬地 孝浩

○南部総合県民局 出納室

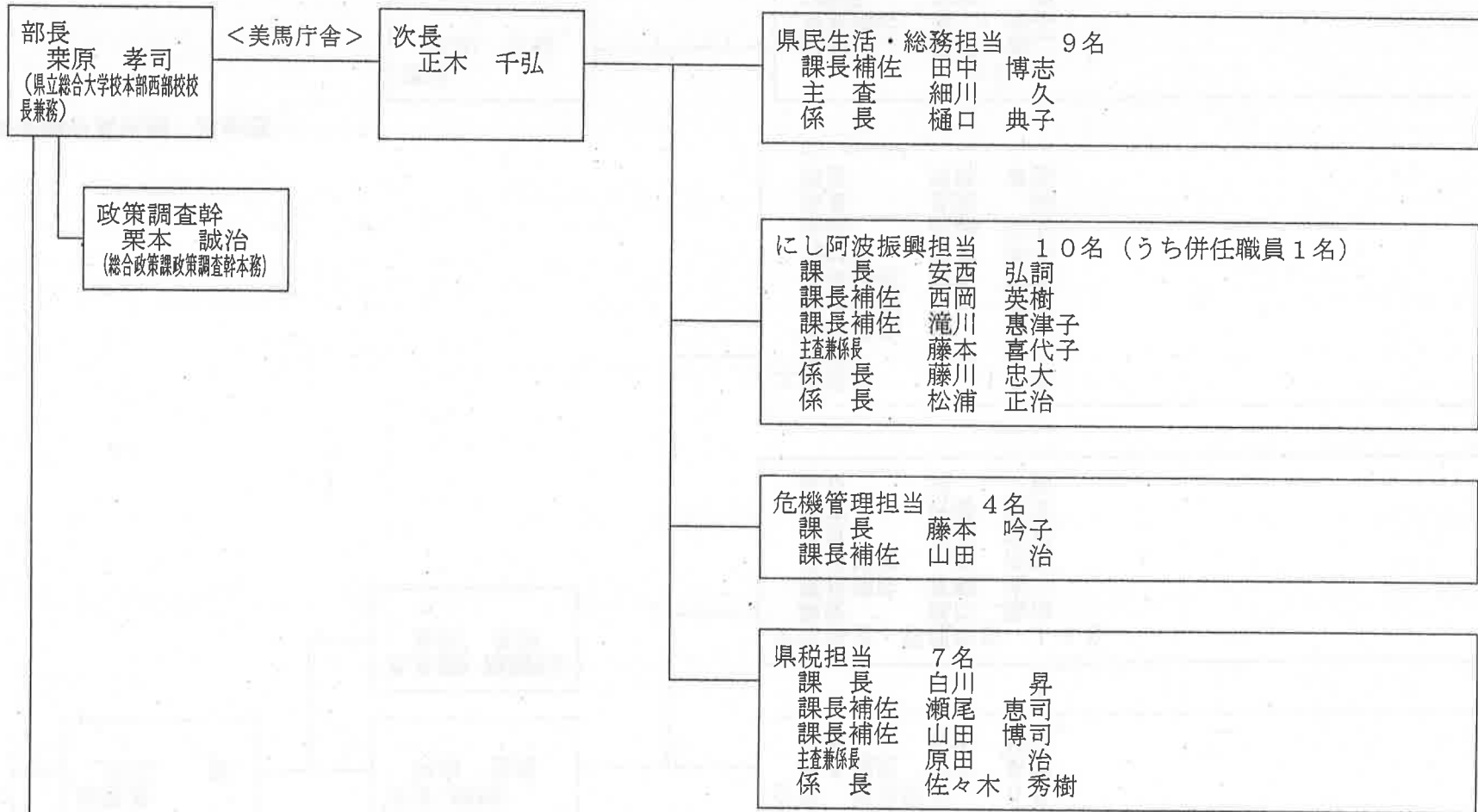
室長  
丸山 正弘

副工事検査幹 5名  
室長補佐 瀬尾 政二  
工事検査員 岸 伸子  
工事検査員 吉本 清一  
工事検査員 上田 信一

ウ 西部総合県民局 職員総数 305名 (うち2名兼務, 1名併任)



○西部総合県民局 企画振興部





<三好庁舎>

副部長  
丸岡 進

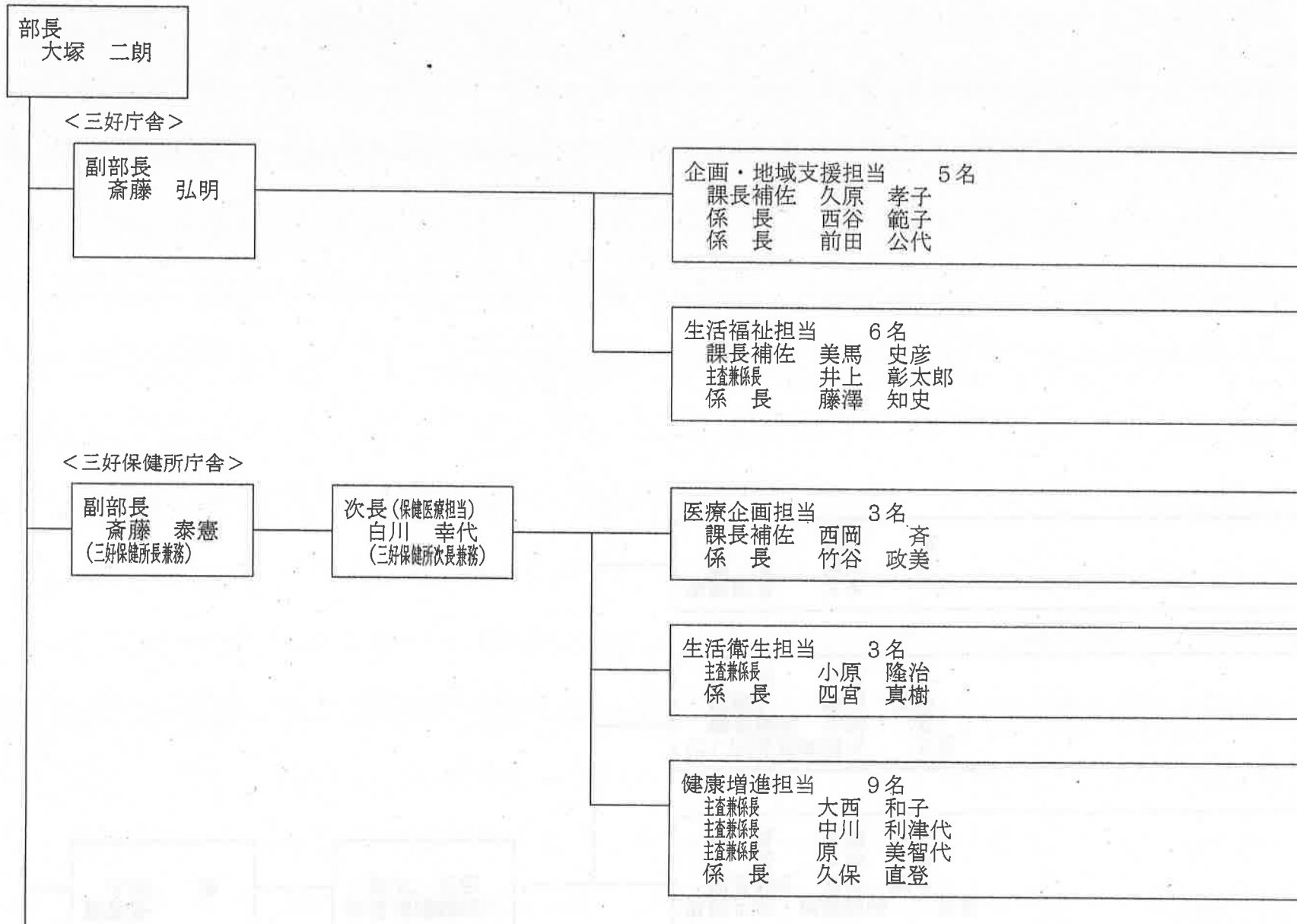
次長(観光推進担当)  
坂本 正志

県民生活・総務担当 5名  
課長補佐 浅野 雅之  
係長 大西 千枝  
係長 丸岡 由紀

にし阿波振興担当 5名  
課長補佐 山田 忍  
査察係長 榎山 茂樹  
係長 武田 康孝

県税担当 3名  
課長 西木 良清  
係長 藤井

○西部総合県民局 保健福祉環境部



<美馬庁舎>

副部長  
津田 英一

環境担当  
課長補佐  
6名  
岩佐 智佳  
森本 一夫  
松本 武夫

<美馬保健所庁舎>

副部長  
佐藤 純子  
(美馬保健所長兼務)

次長(保健医療担当)  
福田 博成  
(美馬保健所次長・西部子ども  
女性相談センター次長兼務)

医療企画担当  
課長  
4名  
佐藤 加代子  
三木 玲子

副部長  
宮成 文隆  
(西部子ども女性相談センター  
所長兼務)

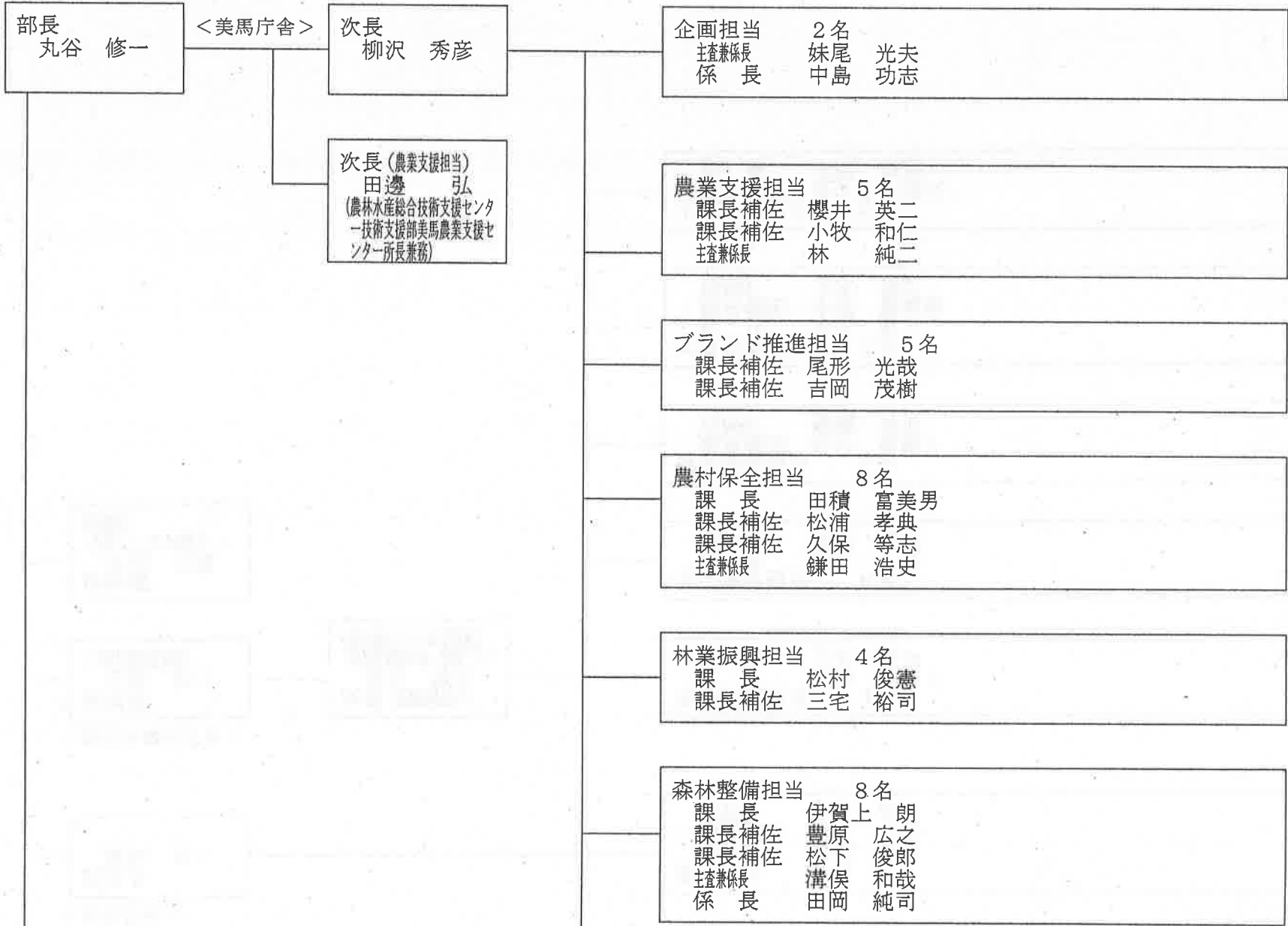
生活衛生担当  
課長  
6名  
赤松 茂  
高瀬 裕紹

健康増進担当  
課長補佐  
9名  
松村 智子  
廣瀬 寿美

児童相談担当  
課長補佐  
5名  
尾 一  
小笠原 美恵  
玉木 雅之

女性支援担当  
課長補佐  
2名  
佐々木 絹代  
平岡 由恵

○西部総合県民局 農林水産部



<三好庁舎>

副部長  
山岡 嘉暉

次長  
鈴木 彰

次世代林業プロジェクト担当 4名  
課長補佐 渡辺 誠  
主査 木本 正二

農業支援担当 5名  
課長 山田 真也  
課長補佐 三橋 弘幸  
課長補佐 河村 智嗣  
主査 西岡 春美

ブランド推進担当 5名  
課長補佐 山内 義弘  
課長補佐 板東 克好  
主査 杉本 和之

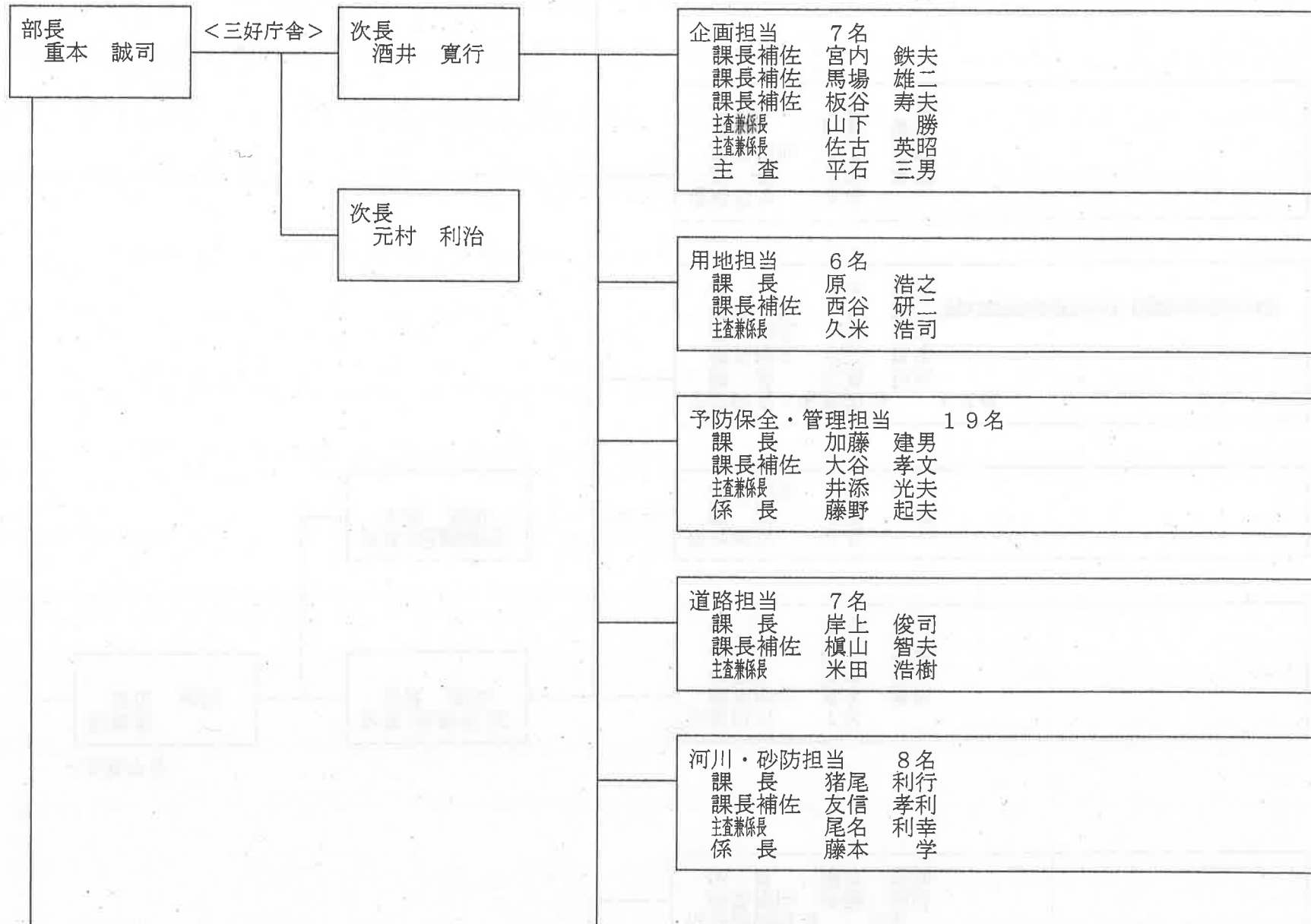
農村保全担当 11名  
課長 原田 和幸  
課長補佐 北内 和幸  
課長補佐 青山 英治  
主査 石本 宏一郎  
主査 松田 良幸  
係長 藤岡 修志  
係長 新宮 英志

林業振興担当 4名  
課長 濱田 浩二  
課長補佐 田中 剛

森林整備担当	11名
課長	國見賢治
課長補佐	大佐古弘美
課長補佐	西岡篤
主幹	伊藤岳
主幹	山崎正博
係長	馬場哲之

次世代林業プロジェクト担当	4名
課長	篠原俊樹
課長補佐	華岡孝彰

○西部総合県民局 県土整備部



<美馬庁舎>

副部長  
原田 吉則

次長(美馬担当)  
宮武 崇氏

次長(社会基盤施設担当)  
小沢 隆弘

祖谷整備担当 5名  
課長補佐 伊藤 幸彦  
係長 藤原 信利

企画担当 7名  
課長補佐 島本 泰伸  
係長 伊濱 芳宏  
係長 新井 基博  
係長 鴻池 令子

用地担当 6名  
課長 坂東 昭  
課長補佐 田所 政人

予防保全・管理担当 17名  
課長 江島 利光  
課長補佐 西森 寛幸  
課長補佐 大西 典広  
課長補佐 小笠 昭二  
係長 中本 雅清  
(警察本部組織犯罪対策課課長補佐本務・監察課課長補佐(監察担当)本務)

道路担当 8名  
課長 大西 孝司  
課長補佐 丸若 保博  
係長 佐野 賢  
係長 北原 亘



河川・砂防担当	当長	江藤	8名
課長	長補佐	後村	重広
主任係	長	村上	佳久
		三石	保典
			市幸

○西部総合県民局 出納室

室長	鶴田 政和
----	-------

副工事検査幹	小浜	5名
室長補佐	大林	政弘
工事検査員	大塩	茂隆
工事検査員	田山	裕二
	徳	博文

(2) 事務分掌

課長  
 上席政策調査幹  
 広域行政担当室長  
 副課長

梅田 尚志  
 上田 輝明  
 山上 達也  
 松本 修一

担当名	分掌事務	担当者名
政策創造担当	1 庁議、政策企画会議、主管課長会議及び政策調査幹会議の運営に関する事 2 県の重要施策に係る調査及び研究に関する事 3 重要事項の調査及び資料整理に関する事 4 国への政策提言に関する事 5 南部・西部総合県民局に関する事 6 総合教育会議に関する事 7 徳島ビルに関する事 8 県人会に関する事 9 ふるさと納税に関する事 10 東京本部・大阪本部に関する事 11 部局をまたがる特定課題の対応に関する事	政策調査幹 勝間 基彦 (危機管理担当・危機管理政策課政策調査幹兼務) 政策調査幹 石村 亜希子 (県民環境担当・県民環境政策課政策調査幹兼務) 政策調査幹 大端 克志 (保健福祉担当・保健福祉政策課政策調査幹兼務) 政策調査幹 東條 揚子 (商工労働観光担当・商工政策課政策調査幹兼務) 政策調査幹 國安 寿昭 (農林水産担当・農林水産政策課政策調査幹兼務) 政策調査幹 折目 啓介 (県土整備担当・県土整備政策課政策調査幹兼務) 政策調査幹 久米 正浩 (南部総合県民局担当・南部総合県民局経営企画部<美波>政策調査幹兼務) 政策調査幹 栗本 誠治 (西部総合県民局担当・西部総合県民局企画振興部<美馬>政策調査幹兼務) 課長補佐 蛭原 淑文 課長補佐 宮崎 幸一郎 係長 岡本 理恵 係長 山崎 弘貴
調整担当	1 総合計画に関する事 2 総合計画審議会に関する事 3 地域再生計画に関する事 4 特定政策課題に関する事 5 特区制度に関する事 6 世界文化遺産に関する事 7 高等教育機関との連携に関する事 8 徳島県科学技術県民会議に関する事 9 主要施策の成果に関する事	政策調査幹 尾崎 浩二 課長補佐 垣添 裕之 (係長 地面 浩 (地方創生局地方創生推進課係長本務) ) 係長 下田 真基 (県立総合大学校本部係長兼務) 係長 宮本 英明 (地方創生局地方創生推進課係長兼務)
広域行政担当	1 全国知事会に関する事 2 近畿ブロック知事会に関する事 3 四国知事会に関する事 4 中四国サミットに関する事 5 地方分権の推進に関する事 6 四国4県広域連携部長会議、4県連携推進事業に関する事 7 広域行政のあり方に関する事 8 関西広域連合に関する事 9 世界文化遺産に関する事 10 淡路連携推進事業に関する事	課長補佐 堺 正昭 課長補佐 磯部 慎二 (課長補佐 中山 貴晶 (大阪本部課長本務) ) 課長補佐 斉見 智恵 (関西広域連合派遣・大阪本部課長補佐兼務) 係長 小山 実千代 係長 神野 浩司 係長 影谷 直子 (関西広域連合派遣・大阪本部係長兼務)

2 平成27年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	27年度	前年度		比較		財源内訳							
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特定財源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金		県債
企画総務費	842,423	861,951	965,898	△ 19,528	97.7				243	9			842,171
計画調査費	73,072	73,868	123,393	△ 796	98.9	4,580							68,492
防災総務費	7,323	8,124	8,274	△ 801	90.1						1,000		6,323
公衆衛生総務費	1,600	1,515	1,515	85	105.6	520							1,080
環境衛生指導費	1,963	6,829	6,829	△ 4,866	28.7						1,000		963
農業総務費	600	0	0	600	皆増								600
農作物対策費	0	600	526	△ 600	皆減								0
園芸振興費	0	1,750	1,730	△ 1,750	皆減								0
農地調整費	1,195	2,400	2,400	△ 1,205	49.8								1,195
林業振興指導費	1,000	0	0	1,000	皆増						1,000		0
水産振興指導費	1,250	630	630	620	198.4								1,250
商業総務費	3,557	3,557	3,557	0	100.0								3,557
産業立地対策費	0	1,600	1,600	△ 1,600	皆減								0
観光費	9,480	18,500	73,500	△ 9,020	51.2								9,480
計	943,463	981,324	1,189,852	△ 37,861	96.1	5,100	0	0	243	9	3,000	0	935,111

(注) 27年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

(2) 特別会計

(単位:千円)

余 計 名	科 目 (目)	27年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳					
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	財産収入	諸収入	繰入金	繰越金	県 債
徳島ビル管理 事業特別会計	徳島ビル管理 事業費	51,960	132,593	97,593	△ 80,643	39.2		27,940	10		24,000	
	計	51,950	132,593	97,593	△ 80,643	39.2	0	27,940	10	0	24,000	0

(注) 27年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

### 3 繰越明許費の状況

#### (1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
計 画 調 査 費	44,900	地域活性化・地域住民生活等 緊急支援費	(理由) 計画に関する諸条件のため 44,900
観 光 費	2,077	観光交流推進費	(理由) 計画に関する諸条件のため 2,077
計	46,977		

### 4 重点事業

#### (1) 「新たな総合計画」の策定及び推進

夢と希望に輝き活力あふれる徳島の実現に向けた新しい県政運営指針として、「長期ビジョン編」、「中期プラン編」と併せ、当面取り組む4年間の主要施策をまとめた「行動計画編」の三層構造により、「新たな総合計画」を策定するとともに、着実な推進を図る。

#### (2) 徳島発の政策提言の実施

「地方創生」の実現に向け、地方の「知恵」や現場の「声」を具現化する施策について、「課題解決先進県・徳島」からの「一步先の未来」を切り拓く「処方箋」として「徳島発の政策提言」を実施する。

#### (3) 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療など7分野の広域事務をはじめ、新たな広域課題への対応に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制のもと、全国知事会や関西広域連合などを活用した政策提言等により、「広域行政」を戦略的に展開し、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指す。

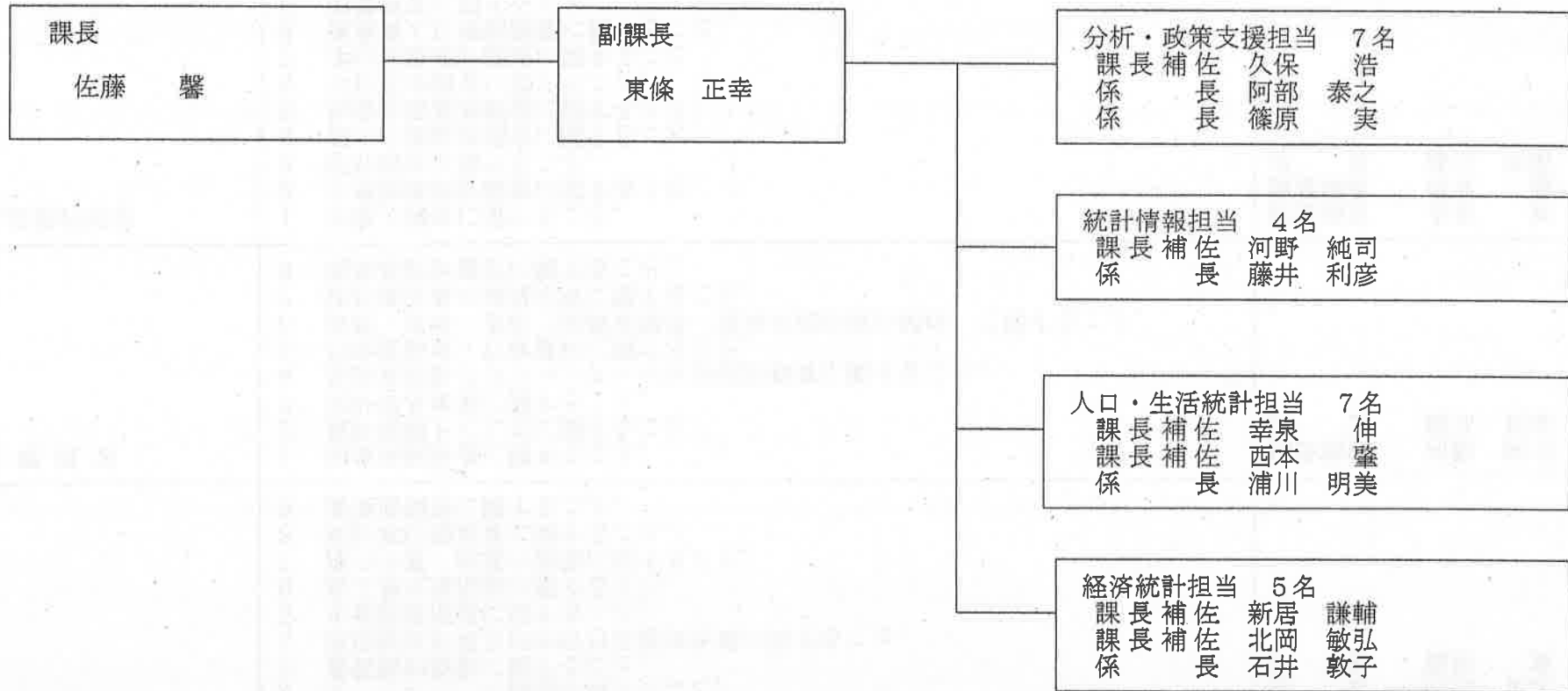
# 統計戰略課

第一編	第一章	統計の意義と目的
第二編	第二章	統計の種類と調査の方法
第三編	第三章	統計の整理と表示

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

統計戦略課 職員総数 25名



(2) 事務分掌

課長  
副課長

佐藤 馨  
東條 正幸

担当名	分掌事務	担当者名
分析・政策支援担当	1 統計分析業務に関する事 2 オープンデータ推進に関する事 3 景気動向指数に関する事 4 県民経済計算及び市町村民経済計算に関する事 5 主要経済指標に関する事 6 鉱工業生産指数に関する事 7 課の予算・決算の調製に関する事 8 統計専任職員費に関する事 9 産業連関表に関する事	課長補佐 久保 浩 係長 阿部 泰之 係長 篠原 実
統計情報担当	1 徳島県統計書に関する事 2 統計情報とくしまに関する事 3 統計普及事業に関する事 4 徳島県統計グラフコンクール及び統計教育に関する事 5 行政資料室・行政資料に関する事 6 叙勲・褒章・表彰（総務省関係・徳島県統計協会関係）に関する事 7 統計調査員の確保対策に関する事 8 徳島県統計協会に関する事	課長補佐 河野 純司 係長 藤井 利彦
人口・生活統計担当	1 労働力調査に関する事 2 小売物価統計調査に関する事 3 家計調査に関する事 4 個人企業経済調査に関する事 5 社会生活基本調査に関する事 6 学校基本調査に関する事 7 学校保健統計調査に関する事 8 徳島県人口移動調査に関する事 9 国勢調査に関する事	課長補佐 幸泉 伸 課長補佐 西本 肇 係長 浦川 明美
経済統計担当	1 経済センサスに関する事 2 工業統計調査に関する事 3 生産動態統計調査に関する事 4 商業動態統計調査に関する事 5 毎月勤労統計調査に関する事 6 叙勲・褒章（経済産業省関係）に関する事 7 農林業センサスに関する事	課長補佐 新居 謙輔 課長補佐 北岡 敏弘 係長 石井 敦子



## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	27年度 当初 予算額 A	前年度		比較		財源内訳								
		当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特定財源								
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	一般財源	
統計調査総務費	181,495	190,825	186,115	△ 9,330	95.1	128,430								53,065
委託統計調査費	430,082	201,283	214,138	228,799	213.7	430,082								0
県民経済基本調査費	2,347	11,943	11,812	△ 9,596	19.7					100				2,247
計	613,924	404,051	412,065	209,873	151.9	558,512	0	0	0	100	0	0	0	55,312

(注) 27年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

## 3 重点事業

### (1) 統計調査の実施と統計データの利活用促進

行政施策の推進等に必要な基礎資料を得るため、国勢調査などの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算はじめとする加工統計作成のほか、「宝の山」である統計データを利活用した統計分析を行い、各種政策立案への活用を図る。

また、統計大会の開催などによる統計思想の普及啓発や、オープンデータの利活用を促進し、県民の利便性向上等を図る。

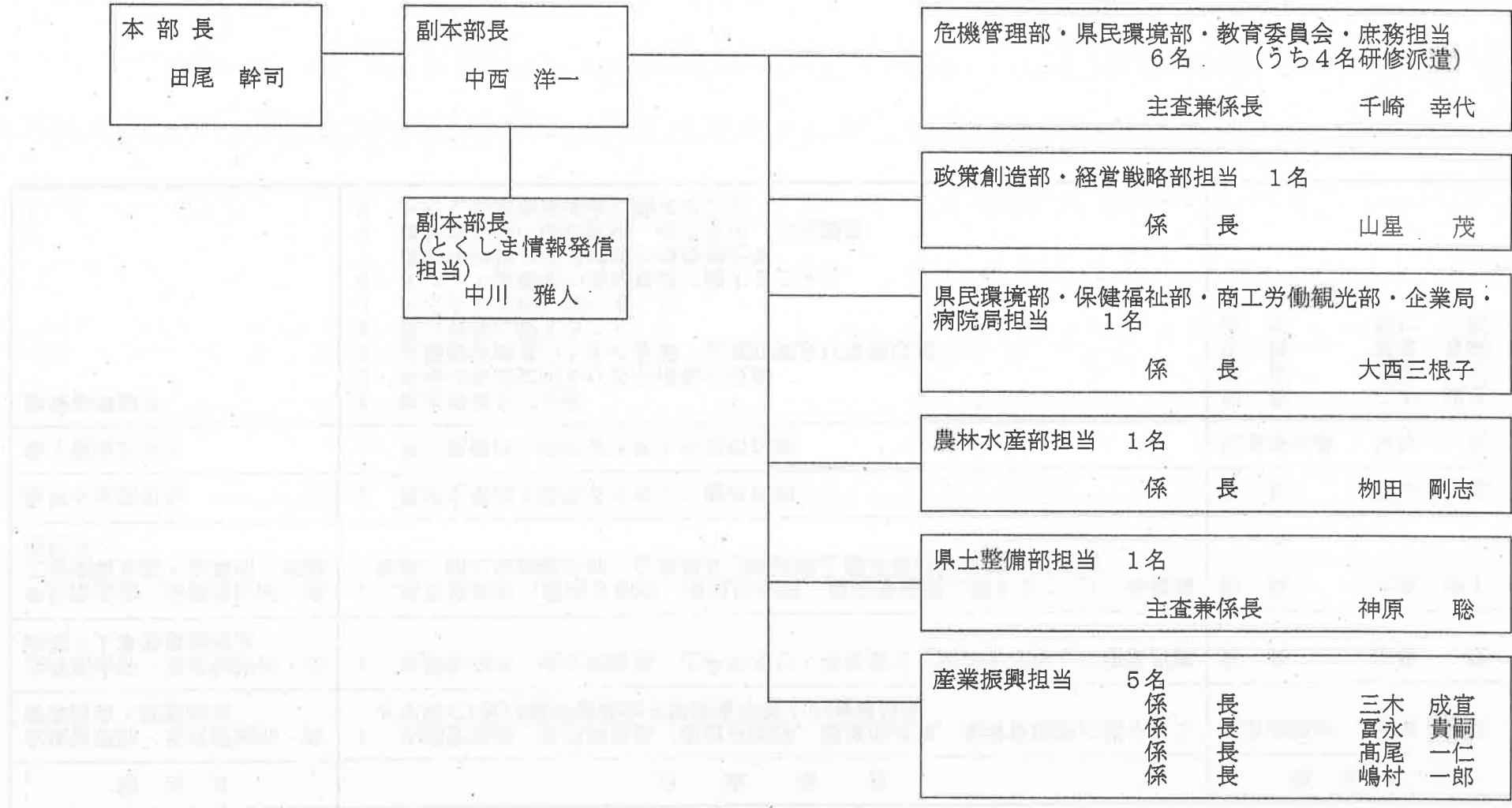
# 東京本部

品名	単位	数量	単価	金額	備考
...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...

# 1 組織図及び事務分掌

## (1) 組織図

東京本部 職員総数 18名 (うち4名研修派遣)



(2) 事務分掌

東京本部長 田尾 幹司  
 副本部長 中西 洋一  
 副本部長(とくしま情報発信担当) 中川 雅人

担当名	分掌事務	担当者名
危機管理部・県民環境部・教育委員会・庶務担当	1 危機管理部, 県民環境部(環境首都課, 環境指導課, 環境管理課に関することを除く)及び教育委員会と関係省庁等との連絡折衝	主査兼係長 千崎 幸代
政策創造部・経営戦略部・出納局・人事委員会担当	1 政策創造部, 経営戦略部, 出納局及び人事委員会と関係省庁等との連絡折衝	係長 山星 茂
県民環境部・保健福祉部・商工労働観光部・企業局・病院局担当	1 県民環境部(環境首都課, 環境指導課, 環境管理課に関すること), 保健福祉部, 商工労働観光部, 企業局及び病院局と関係省庁等との連絡折衝	係長 大西三根子
農林水産部担当	1 農林水産部と関係省庁等との連絡折衝	係長 柳田 剛志
県土整備部担当	1 県土整備部と関係省庁等との連絡折衝	主査兼係長 神原 聡
産業振興担当	1 観光振興及び企画 2 物産の販路拡張及び取引情報の収集 3 企業誘致推進のための企画, 企業訪問及び情報収集 4 県人会等に関すること 5 ふるさと納税に関すること 6 イベント情報等の情報発信に関すること 7 農林水産物の流通情報の機能強化等 8 農林水産物の販路拡張, 紹介宣伝, 市況調査 9 とくしま京浜流通会に関すること	係長 三木 成宣 係長 高尾 一仁 係長 富永 貴嗣 係長 嶋村 一郎

## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	27年度		前年度		比較		財源内訳						
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金		県債
一般管理費	165,090	172,036	167,446	△ 6,946	96.0								165,090
東京本部費	27,308	27,429	32,912	△ 121	99.6				468				26,840
計	192,398	199,465	200,358	△ 7,067	96.5	0	0	0	468	0	0	0	191,930

(注) 27年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

## 3 重点事業

### (1) 中央省庁への拠点機能の發揮

中央省庁等との連絡・折衝や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、「徳島発の政策提言」を国の施策として実現させるための拠点としての機能を發揮する。

### (2) 物産・農林水産物の販路拡大, 観光客の増加, 企業誘致の実現等のための情報発信

本県経済の発展のため, 物産・農林水産物の販路拡大, 観光客の増加, 企業誘致の実現等に向け, 的確な情報収集と伝達を行うとともに, 様々なイベント等を通じて, 効果的な紹介・宣伝を推進する。

### (3) 本県ゆかりの人材の發掘

様々な人材の知恵や情報を県勢発展に活かすため, 東京徳島県人会や中央省庁ごとの県人会における活動等を通じての「人脈づくり」や本県ゆかりの若手起業家などの「人材の發掘」を推進する。

# 大阪本部

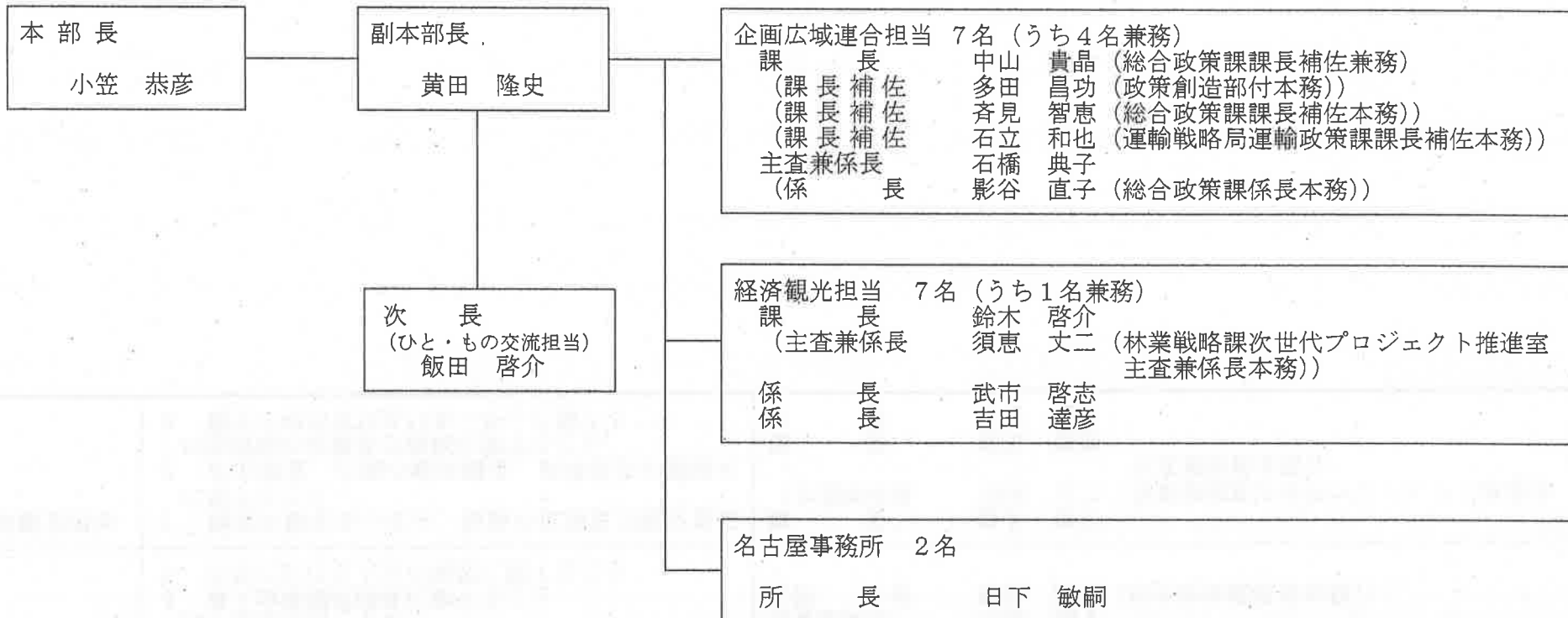
氏名	住所	職業	備考
山田 太郎	大阪府大阪市	会社員	
田中 次郎	大阪府堺市	自営業	
佐藤 三郎	大阪府豊中市	会社員	
鈴木 一郎	大阪府東大阪市	会社員	
高橋 五郎	大阪府吹田市	会社員	
中村 四郎	大阪府東淀川区	会社員	
渡辺 六郎	大阪府東成区	会社員	
小林 七郎	大阪府東淀川区	会社員	
山本 八郎	大阪府東淀川区	会社員	
木村 九郎	大阪府東淀川区	会社員	
伊藤 十郎	大阪府東淀川区	会社員	
清水 十一郎	大阪府東淀川区	会社員	
石川 十二郎	大阪府東淀川区	会社員	
山口 十三郎	大阪府東淀川区	会社員	
村上 十四郎	大阪府東淀川区	会社員	
高橋 十五郎	大阪府東淀川区	会社員	
中村 十六郎	大阪府東淀川区	会社員	
渡辺 十七郎	大阪府東淀川区	会社員	
小林 十八郎	大阪府東淀川区	会社員	
山本 十九郎	大阪府東淀川区	会社員	
木村 二十郎	大阪府東淀川区	会社員	

以上一冊年表  
 大阪府東淀川区東淀川町

# 1 組織図及び事務分掌

## (1) 組織図

大阪本部 職員総数 19名 (うち5名兼務)



(2) 事務分掌

本部長  
副本部長  
次長

小笠 恭彦  
黄田 隆史  
飯田 啓介

担当名	分掌事務	担当者名
企画広域連合担当	1 西日本における県と関係機関との連絡に関する こと 2 県と関西広域連合との連絡に関する こと 3 企業の誘致に関する紹介宣伝並びに情報の収集 及び連絡に関する こと 4 県人会等関係団体に関する こと 5 外部における人材の発掘に関する こと	課長 中山 貴晶 (総合政策課課長補佐兼務) (課長補佐 多田 昌功 (政策創造部付本務)) (課長補佐 斉見 智恵 (総合政策課課長補佐本務)) (課長補佐 石立 和也 (運輸戦略局運輸政策課課長補佐本務)) 主査兼係長 石橋 典子 (係長 影谷 直子 (総合政策課係長本務))
経済観光担当	1 物産の販売あっせん、販路の拡張及び紹介宣伝 に関する こと 2 市況調査、企業の動向調査、商事取引の調査そ の他情報の収集及び連絡に関する こと 3 観光の紹介宣伝及びあっせんに関する こと	課長 鈴木 啓介 (主査兼係長 須恵 丈二 (林業戦略課次世代プロジェクト推進室 主査兼係長本務)) 係長 武市 啓志 係長 吉田 達彦



## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	27年度		前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県債
商 業 総 務 費	175,825	166,099	179,334	9,726	105.9								175,825
物産あつ旋所費	26,629	26,019	29,129	610	102.3				736				25,893
計	202,454	192,118	208,463	10,336	105.4	0	0	0	736	0	0	0	201,718

(注) 27年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

## 3 重点事業

### (1) 関西広域連合に対する拠点機能の発揮による広域行政の促進

関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集を行うことにより、関西広域連合を通じた本県施策の実現に繋げるなど拠点機能を発揮し、広域行政の促進を図る。

### (2) 物産・農林水産物の販路拡大、観光客の増加、企業誘致の実現等のための情報発信

本県経済の発展のため、物産・農林水産物の販路拡大、観光客の増加、企業誘致の実現等に向け、的確な情報収集と伝達を行うとともに、様々なイベント等を通じて、効果的な紹介・宣伝を推進する。

### (3) 徳島ファンの裾野拡大

様々な人材の知恵や情報を県勢発展に活かすため、徳島県人会近畿連合会をはじめとする県人会活動等を通じての人的ネットワークづくりや、本県ゆかりの若手起業家などの「人材の発掘」、また「阿波おどり」に関する魅力発信施策を強化することにより、徳島ファンの裾野拡大を図る。

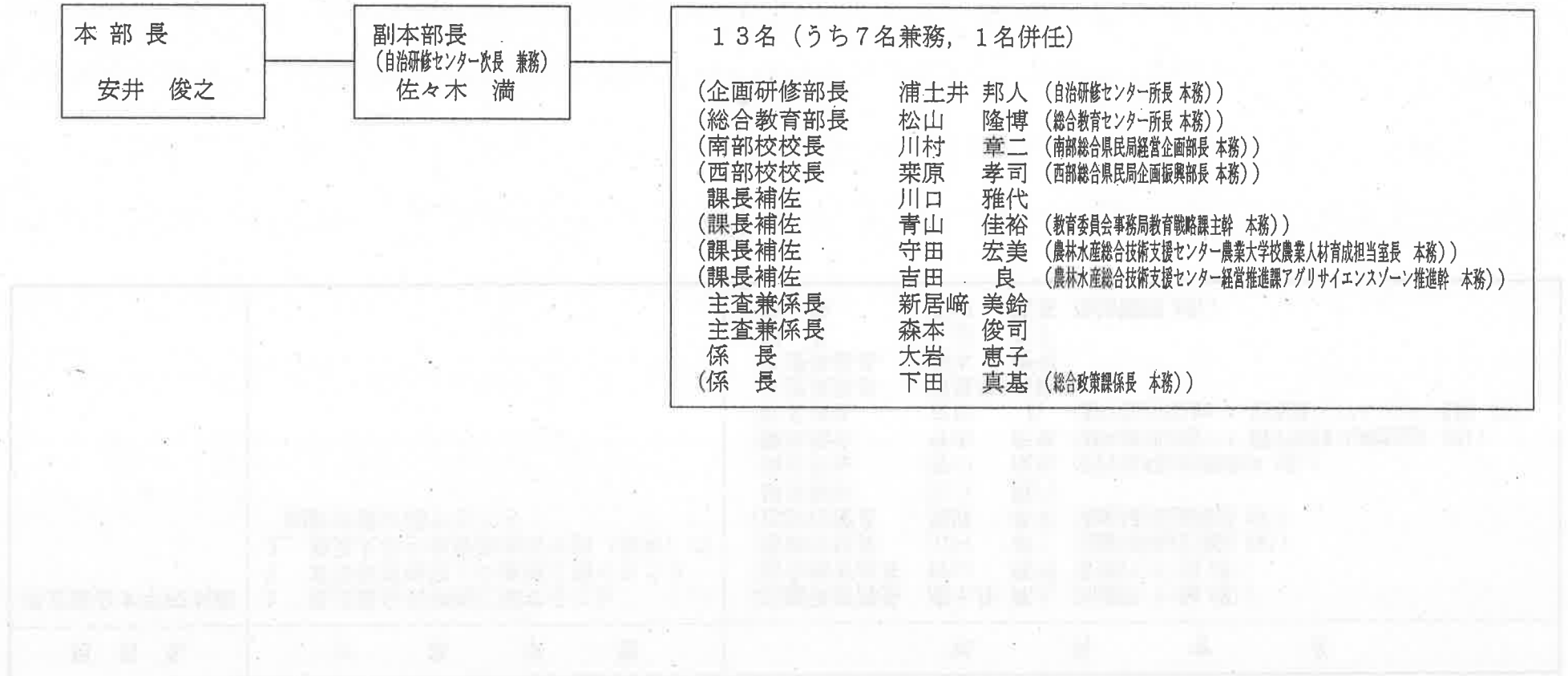
# 県立総合大学校本部

No.	名称	所在地	設置	学則	学費	その他
1	文学部	津市	1949	1950	1951	
2	経済学部	津市	1949	1950	1951	
3	工学部	津市	1949	1950	1951	
4	理学部	津市	1949	1950	1951	
5	農学部	津市	1949	1950	1951	
6	看護学部	津市	1949	1950	1951	
7	健康学部	津市	1949	1950	1951	
8	国際学部	津市	1949	1950	1951	
9	環境学部	津市	1949	1950	1951	
10	情報学部	津市	1949	1950	1951	
11	芸術学部	津市	1949	1950	1951	
12	総合学部	津市	1949	1950	1951	

# 1: 組織図及び事務分掌

## (1) 組織図

県立総合大学校本部 職員総数15名（うち7名兼務，1名併任）



(2) 事務分掌

本部長 安井 俊之  
 副本部長 佐々木 満

担当名	分掌事務	担当者名
県立総合大学校本部	1 県立総合大学校に関すること 2 高等教育機関との連携に関すること 3 徳島大学生物資源産業学部（仮称）の創設支援に関すること	(企画研修部長 浦土井 邦人 (自治研修センター所長 本務)) (総合教育部長 松山 隆博 (総合教育センター所長 本務)) (南部校校長 川村 章二 (南部総合県民局経営企画部長 本務)) (西部校校長 栗原 孝司 (西部総合県民局企画振興部長 本務)) 課長補佐 川口 雅代 (課長補佐 青山 佳裕 (教育委員会事務局教育戦略課主幹 本務)) (課長補佐 守田 宏美 (農林水産総合技術支援センター農業大学校農業人材育成担当室長 本務)) (課長補佐 吉田 良 (農林水産総合技術支援センター経営推進課アグリサイエンスゾーン推進幹 本務)) 主査兼係長 新居崎 美鈴 主査兼係長 森本 俊司 係長 大岩 恵子 (係長 下田 真基 (総合政策課係長 本務))

## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	27年度		前年度		比較		財源内訳						
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源							一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
企画総務費	87,787	86,010	85,074	1,777	102.1					351	9,210		78,226
計画調査費	0	0	14,000	0	0.0								0
計	87,787	86,010	99,074	1,777	102.1	0	0	0	0	351	9,210	0	78,226

(注) 27年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。


### 3 繰越明許費の状況

#### (1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
計画調査費	14,000	地域活性化・地域住民生活等緊急支援費 (理由) 計画に関する諸条件のため 14,000
計	14,000	

### 4 重点事業

#### (1) 県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化

県内の生涯学習を推進する機関として設置された県立総合大学校において、県民ニーズや社会潮流に即した講座を開設するなど、21世紀を担う人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」として、「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化を図る。

#### (2) 高等教育機関との連携強化

大学を始めとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組みを支援する。

# 地方創生局



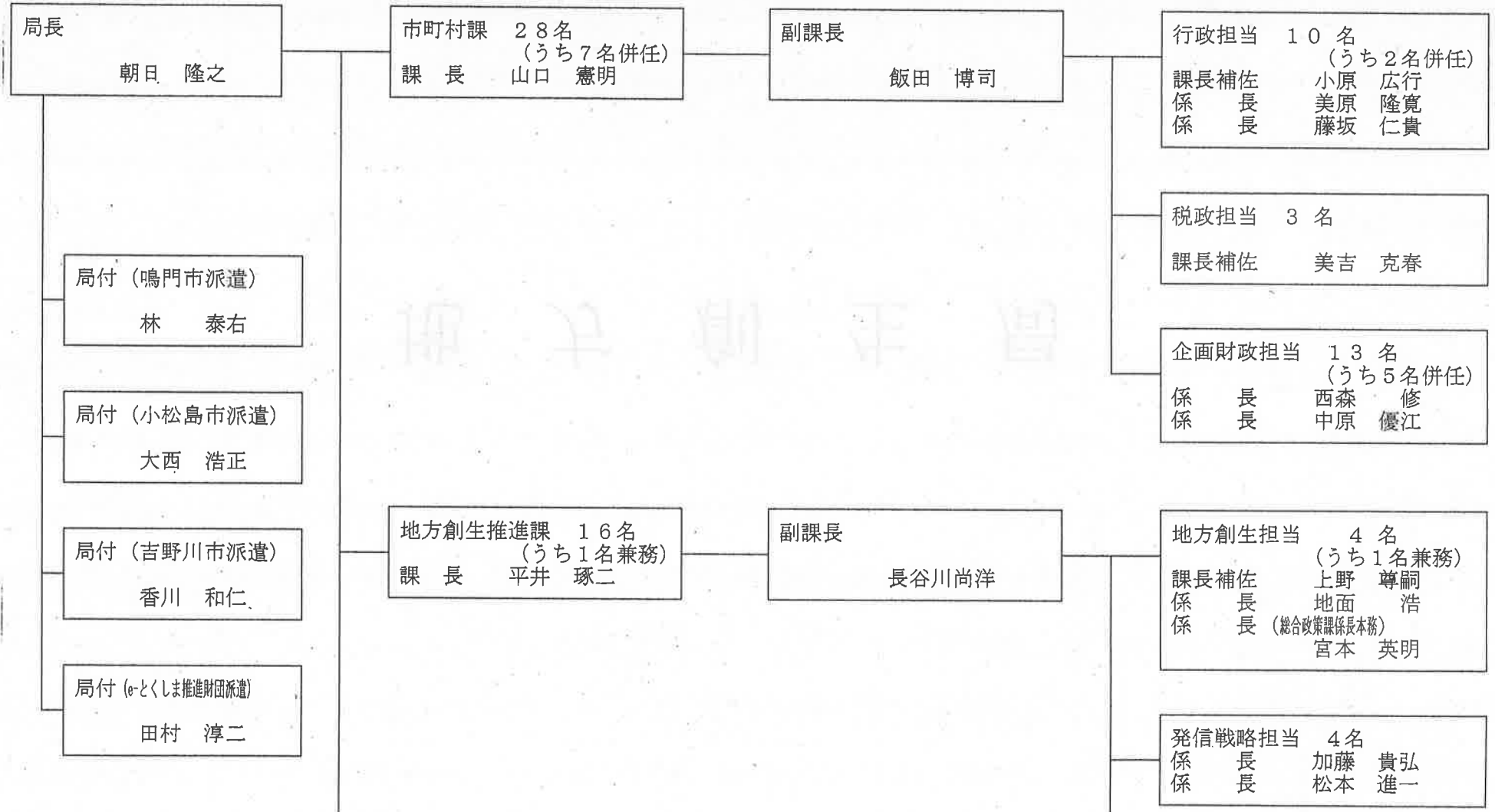
地方創生局 組織図表 (参考：地方創生局設置法、地方創生局設置規則、地方創生局設置要綱)

（注）組織図表は、地方創生局の設置に当たって、地方創生局設置法、地方創生局設置規則、地方創生局設置要綱に基づき作成されたものである。

# 1 組織図及び事務分掌

## (1) 組織図

地方創生局 職員総数 63名 (うち2名兼務, 9名併任, 5名派遣)





地域振興課 14名  
(うち1名兼務, 2名併任, 1名派遣)  
課長 東條 洋士

副課長  
(市町村課副課長本務)  
飯田 博司

集落再生担当 6名  
課長補佐 今津 恭尚  
係長 久次米しのぶ

地域企画担当 4名  
(うち1名併任)  
課長補佐 福田 善仁

情報企画担当 8名  
(うち1名併任, 1名派遣)  
主任専門員 志摩 和彦  
主査兼専門員 住吉 孝次  
係長 (e-とくしま推進財団派遣)  
島田 知裕  
係長 橋本 晋作

(2) 事務分掌

ア 市町村課

課長  
副課長

山口 憲明  
飯田 博司

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
行政担当	1 市町村の行政運営の助言等に関する事 2 市町村のみが加入する組合及び財産区に関する事 3 市町村職員共済組合に関する事 4 住民基本台帳法に関する事 5 市町村の配置分合及び境界変更に関する事 6 市町村職員等の研修に関する事 7 選挙の管理執行に関する事 8 選挙の啓発に関する事 9 選挙争訟に関する事 10 政治資金規正法に関する事 11 政党助成法に関する事 12 選挙管理委員会に関する事	課長補佐 小原 広行 係長 美原 隆寛 係長 藤坂 仁貴
税政担当	1 市町村の税政運営の助言等に関する事 2 国有資産等所在市町村交付金に関する事 3 市町村の普通交付税の基準財政収入額に関する事 4 市町村の各種譲与税に関する事 5 固定資産評価審議会に関する事	課長補佐 美吉 克春
企画財政担当	1 市町村等の財政運営の助言等に関する事 2 市町村の地方交付税（普通交付税の基準財政収入額に係るものを除く。）に関する事 3 市町村の地方公共団体財政健全化法に関する事 4 市町村及び一部事務組合等の財政状況調査に関する事 5 市町村等の地方債に関する事 6 市町村の地方公営企業に対する助言等に関する事 7 市町村振興資金貸付金に関する事 8 市町村の土地開発公社、第三セクター、公営競技に関する事 9 地域活力創出「とくしまモデル」交付金に関する事 10 人事、服務及び公印の管守に関する事 11 予算の編成、執行及び経理に関する事 12 文書の收受及び発送に関する事 13 物品の購入、保管及び給与、旅費の支給に関する事 14 自衛官の募集に関する事	係長 西森 修 係長 中原 優江

イ 地方創生推進課

課長  
副課長

平井 琢二  
長谷川尚洋

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
地方創生担当	1 県版人口ビジョン及び総合戦略の策定・推進に関する事。 2 政府関係機関の移転に関する事。 3 市町村の総合戦略策定支援に関する事。 4 地方創生“挙県一致”協議会の運営に関する事。 5 徳島県地方創生本部に関する事。	課長補佐 上野 尊嗣 係長 地面 浩 係長 (総合政策課係長本務) 宮本 英明
発信戦略担当	1 「vs東京」の総括に関する事。 2 特定政策課題に関する事。 3 国家戦略特区（地方創生特区を含む）に関する事。 4 徳島版地方創生特区に関する事 5 とくしま魅力発信戦略事業に関する事。	係長 加藤 貴弘 係長 松本 進一
集落再生担当	1 とくしま集落再生プロジェクトに関する事。 2 とくしまサテライトオフィス・プロジェクトの推進に関する事。 3 移住・交流の推進に関する事。 4 とくしま無料Wi-Fi推進事業に関する事。	課長補佐 今津 恭尚 係長 久次米しのぶ

ウ 地域振興課

課 長  
副 課 長 (市町村課副課長本務)

東條 洋士  
(飯田 博司)

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
地域企画担当	1 過疎地域の振興に関する事 2 市町村への権限移譲に関する事 3 合併市町の支援等に関する事 4 定住自立圏構想に関する事 5 広域行政に関する事 6 コミュニティ助成に関する事 7 山村振興に関する事 8 離島振興に関する事 9 地域総合整備資金貸付事業に関する事	課長補佐 福田 善仁
情報企画担当	1 マイナンバー制度に関する事 2 (公財)e-とくしま推進財団に関する事 3 ICTとくしま創造戦略に関する事 4 電子自治体の推進に関する事 5 公的個人認証サービスに関する事 6 地方公共団体情報システム機構に関する事 7 公衆無線LANの推進に関する事	主任専門員 志摩 和彦 主査兼専門員 住吉 孝次 係 長 (e-とくしま推進財団派遣) 係 長 島田 知裕 橋本 晋作

## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	27年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源							
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金	県債	一般財源
一 般 管 理 費	138,985	124,237	153,455	14,748	111.9					2,982			136,003
諸 費	450	450	450	0	100.0	450							0
企 画 総 務 費	3,500	0	0	3,500	皆増								3,500
計 画 調 査 費	102,123	91,645	238,148	10,478	111.4	25,473							76,650
市 町 村 連 絡 指 導 費	337,995	346,987	310,909	△ 8,992	97.4					850			337,145
自 治 振 興 費	678,542	679,311	565,845	△ 769	99.9					620,880			57,662
地 域 振 興 対 策 費	200,158	2,353,871	2,327,966	△ 2,153,713	8.5						187,000		13,158
選 挙 管 理 費 員 会 費	20,507	21,988	24,213	△ 1,481	93.3	100		50					20,357
選 挙 啓 発 費	1,447	1,523	3,754	△ 76	95.0								1,447
政 党 助 成 指 導 費	265	276	276	△ 11	96.0	265							0
知 事 及 び 県 議 会 議 員 選 挙 費	489,079	183,041	249,572	306,038	267.2								489,079
衆 議 院 議 員 総 選 挙 及 び 最 高 裁 判 所 裁 判 官 国 民 審 査 費	0	0	427,850	0	0.0								0
園 芸 振 興 費	14,700	24,500	24,425	△ 9,800	60.0								14,700
計	1,987,751	3,827,829	4,326,863	△ 1,840,078	51.9	26,288	0	50	0	624,712	187,000	0	1,149,701

(注) 27年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

(2) 特別会計

(単位:千円)

会計名	科目 (目)	27年度	前年度		比較率		財源内訳					
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	財産収入	諸収入	繰入金	繰越金	県債
市町村振興資金 貸付金特別会計	市町村振興資金 貸付	265,914	2,576,037	2,576,037	△ 2,310,123	10.3			265,914			
計		265,914	2,576,037	2,576,037	△ 2,310,123	10.3	0	0	265,914	0	0	0

(注) 27年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位:千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
計画調査費	149,789	地域活性化・地域住民生活等緊急支援費	(理由) 計画に関する諸条件のため 119,789
		地域振興推進費	(理由) 計画に関する諸条件のため 30,000
計	149,789		

### 3 重点事業

#### (1) 市町村行財政の充実強化

住民に最も身近な行政主体である市町村が、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤の充実強化が行えるよう、積極的に助言等を行うとともに、地域が抱える緊急課題、新しいまちづくり等への取組みを支援する。

#### (2) 地方創生の推進

人口減少の克服と持続可能な地域づくりに向け、本県の今後目指すべき将来の方向を提示する「人口ビジョン」と、今後5か年の目標や基本的方向、具体的な施策をまとめた「総合戦略」を策定するとともに、着実な推進を図る。

#### (3) 対外発信戦略の推進

徳島県共通コンセプト「vs東京」に基づき、本県のブランド力・認知度の向上を図るため、全庁的な調整を行い、効果的な情報発信戦略を展開する。

#### (4) 個性豊かで魅力ある地域づくりの推進

個性豊かで魅力ある地域社会を実現するため、県と市町村などが連携し、移住・交流の促進を図るとともに、「とくしま集落再生プロジェクト」を推進する。

また、過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努める。

#### (5) 地域情報化の推進

本県が抱える様々な課題を解決するツールとしてICTを積極的に活用する指針として策定した、「ICT（愛して）とくしま創造戦略」を着実に推進し、安全安心で活力あふれる地域の創造に取り組む。

また、県と市町村によるシステムの共同利用等により、事務の効率化・迅速化を図る「電子自治体」を推進する。

